

平成31年度

幌延町各会計決算説明資料

— 主要な施策の成果 —

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
国民健康保険診療所特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

目 次

1	各会計決算の総括	1
・	歳入歳出決算総括表	1
・	決算総額対前年度比較表	2
・	繰越事業費決算額内訳	3
・	繰越事業費繰越額内訳	3
・	地方債現在高	4
・	基金現在高	4
・	北海道市町村備荒資金組合納付金現在高	5
・	債務負担行為の負担状況	6
2	主要な施策の成果	7
3	一般会計について	16
(1)	歳入歳出決算額の推移	16
(2)	歳入の状況	17
ア	款別決算の状況	17
イ	町税収入の状況	18
ウ	地方交付税の状況	19
エ	ふるさと納税の状況	20
オ	財源の構成	21
(3)	歳出の状況	22
ア	款別(目的別)決算の状況	22
イ	性質別経費の決算の状況	23
ウ	町債現在高の状況	25
エ	投資的経費の推移等	26
オ	債務負担行為の負担状況内訳	27
カ	人件費の状況	28
キ	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費の状況	30
4	特別会計について	31
(1)	国民健康保険特別会計の状況	31
(2)	国民健康保険診療所特別会計の状況	33
(3)	後期高齢者医療特別会計の状況	34
(4)	介護保険特別会計の状況	35
(5)	簡易水道事業特別会計の状況	37
(6)	下水道事業特別会計の状況	39
5	普通会計でみる決算の状況	41
(1)	普通会計決算の状況	41
(2)	性質別決算の状況	41
(3)	財政指標について	43
	主要な事業の概要	44

平成31年度決算の概要

平成31年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

平成31年度各会計歳入歳出決算の状況は、第1表のとおりであり、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第2表のとおりである。また、決算額のうち前年度からの繰越事業費分は第3表、翌年度への繰越事業の内訳は第4表のとおりである。

平成31年度末における各会計の地方債現在高は第5表、積立基金現在高は第6表、備荒資金組合の納付金現在高は第7表、債務負担行為の負担状況は第8表のとおりである。

(第1表) 歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌 年 度 繰 越 財 源 額	差引残高
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	5,043,489	5,029,244	99.7	4,909,366	97.3	28,010	91,868
国民健康保険 特 別 会 計	329,849	310,846	94.2	288,057	87.3	0	22,789
国民健康保険 診療所特別会計	325,080	314,331	96.7	314,056	96.6	0	275
後期高齢者医療 特 別 会 計	50,024	49,653	99.3	49,613	99.2	0	40
介 護 保 険 特 別 会 計	242,416	238,570	98.4	213,077	87.9	0	25,493
簡易水道事業 特 別 会 計	56,084	56,469	100.7	52,642	93.9	0	3,827
下 水 道 事 業 特 別 会 計	202,143	199,883	98.9	199,883	98.9	0	0
合 計	6,249,085	6,198,996	99.2	6,026,694	96.4	28,010	144,292

(第2表) 決算総額対前年度比較表

(単位: 千円、%)

会 計	年 度	予 算 規 模	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越財源額	差 引 残 額	収入率	執行率
一 般 会 計	31	5,043,489	5,029,244	4,909,366	28,010	91,868	99.7	97.3
	30	5,358,234	5,321,186	5,115,756	50	205,380	99.3	95.5
	増 減	△ 314,745	△ 291,942	△ 206,390	27,960	△ 113,512	—	—
	増減率	△ 5.9	△ 5.5	△ 4.0	55,920.0	—	—	—
国民 特 健康 別 保 会 険 計	31	329,849	310,846	288,057	0	22,789	94.2	87.3
	30	323,545	310,673	286,969	0	23,704	96.0	88.7
	増 減	6,304	173	1,088	0	△ 915	—	—
	増減率	1.9	0.1	0.4	—	—	—	—
国民 特 健保 別 診 会 療 所 計	31	325,080	314,331	314,056	0	275	96.7	96.6
	30	412,230	406,289	406,283	0	6	98.6	98.6
	増 減	△ 87,150	△ 91,958	△ 92,227	0	269	—	—
	増減率	△ 21.1	△ 22.6	△ 22.7	—	—	—	—
後期 特 高齢 別 者 会 医 計	31	50,024	49,653	49,613	0	40	99.3	99.2
	30	54,090	53,896	53,869	0	27	99.6	99.6
	増 減	△ 4,066	△ 4,243	△ 4,256	0	13	—	—
	増減率	△ 7.5	△ 7.9	△ 7.9	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 険 計	31	242,416	238,570	213,077	0	25,493	98.4	87.9
	30	277,864	247,010	229,694	0	17,316	88.9	82.7
	増 減	△ 35,448	△ 8,440	△ 16,617	0	8,177	—	—
	増減率	△ 12.8	△ 3.4	△ 7.2	—	—	—	—
簡易 特 水道 別 事 会 業 計	31	56,084	56,469	52,642	0	3,827	100.7	93.9
	30	52,227	52,577	49,187	0	3,390	100.7	94.2
	増 減	3,857	3,892	3,455	0	437	—	—
	増減率	7.4	7.4	7.0	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事業 計	31	202,143	199,883	199,883	0	0	98.9	98.9
	30	162,684	157,993	157,953	0	40	97.1	97.1
	増 減	39,459	41,890	41,930	0	△ 40	—	—
	増減率	24.3	26.5	26.5	—	—	—	—
合 計	31	6,249,085	6,198,996	6,026,694	28,010	144,292	99.2	96.4
	30	6,640,874	6,549,624	6,299,711	50	249,863	98.6	94.9
	増 減	△ 391,789	△ 350,628	△ 273,017	27,960	△ 105,571	—	—
	増減率	△ 5.9	△ 5.4	△ 4.3	55,920.0	—	—	—

※国民健康保険診療所特別会計の平成30年度執行額は、診療所特別会計の執行額。

(第3表) 繰越事業費決算額内訳 (平成30年度から平成31年度へ繰越分)

(単位: 千円)

会計	科目		事業名	繰越額	決算額	左の財源内訳			
	款	項				特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般会計	6	1	問寒別地区道営畑地帯 総合整備事業	44,000	44,000	0	43,900	0	100
	6	1	上幌延開進地区道営畑 地帯総合整備事業	30,250	30,250	0	30,200	0	50
			一般会計 合計	74,250	74,250	0	74,100	0	150
全会計 合計				74,250	74,250	0	74,100	0	150

(第4表) 繰越事業費繰越額内訳 (平成31年度から令和2年度へ繰越分)

(単位: 千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入	未収入	特定財源		一般財源
					特定財源	国道支出金	地方債	その他	
一般会計	6	1	幌延町酪農・肉用牛増産近代化施設整備事業	13,562	0	0	0	0	13,562
	6	1	問寒別地区道営畑地帯総合整備事業	24,750	0	0	24,700	0	50
	10	1	各小中学校GIGAスクールネットワーク整備事業	37,426	0	13,028	10,000	0	14,398
	一般会計 合計			75,738	0	13,028	34,700	0	28,010
全会計 合計			75,738	0	13,028	34,700	0	28,010	

(第5表) 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	平成30年度末 現 在 高	平成31年度 発 行 額	平成31年度償還額		平成31年度末 現 在 高	左のうち 交付税算入額
			元 金	利 子		
一 般 会 計	3,650,224	864,000	1,048,827	12,061	3,465,397	2,669,886
簡易水道事業 特 別 会 計	20,256	0	7,053	4	13,203	0
下水道事業 特 別 会 計	409,840	16,600	37,809	6,658	388,631	225,569
合 計	4,080,320	880,600	1,093,689	18,723	a 3,867,231	b 2,895,455
					率 b / a %	74.9%

※平成31年度末現在高の交付税算入額のほかに、繰上償還済の臨時財政対策債に対して、次年度以降に1,168,816千円が交付税算入される。

(第6表) 基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	平成31年度増減額		平成31年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	1,000,670	100	0	1,000,770
減 債 基 金	1,495,320	160	0	1,495,480
羽幌線代替輸送確保基金	22,820	10	6,600	16,230
ふるさと創生基金	1,029,670	68,970	48,730	1,049,910
ふるさと応援基金	10,331	6,071	8,470	7,932
I Nelson - 施策等振興基金	472,690	11,770	27,520	456,940
公共施設等整備基金	923,810	63,360	0	987,170
地 域 福 祉 基 金	101,440	0	0	101,440
中山間農業地域環境保全基金	17,470	209	0	17,679
森林環境譲与税基金	0	4,614	0	4,614
奨 学 資 金 基 金	25,879	2	0	25,881
心象記念文化振興基金	4,110	4,950	0	9,060
計	5,104,210	160,216	91,320	5,173,106

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	平成31年度増減額		平成31年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	37,050	10	0	37,060
計	37,050	10	0	37,060

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	平成31年度増減額		平成31年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	16,708	2	0	16,710
計	16,708	2	0	16,710

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	平成31年度増減額		平成31年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	53,540	10	0	53,550
建 設 改 良 基 金	30,943	6,938	0	37,881
減 債 基 金	3,070	10	0	3,080
計	87,553	6,958	0	94,511

(全会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	平成31年度増減額		平成31年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
合 計	5,245,521	167,186	91,320	5,321,387

(第7表) 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	平成31年度増減額		平成31年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
普 通 納 付 金	300,000	0	0	300,000
超 過 納 付 金	1,494,168	7,894	0	1,502,062
計	1,794,168	7,894	0	1,802,062

(第8表) 債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	件数	債務負担行為 限 度 額	平成30年度末までの支出額		平成31年度 支 出 額	令和2年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	1	3,385		0	0		3,385
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
物 品	1	3,385		0	0	～R5	3,385
その他	19	108,295		62,080	13,261		26,740
利子補給	16	35,329	H13～30	22,961	1,007	～R21	6,187
そ の 他	3	72,966	H26～30	39,119	12,254	～R8	20,553
合 計	20	111,680		62,080	13,261		30,125

※ 債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額が加算される。

2 主要な施策の成果

本項では、第5次幌延町総合計画に沿った事業実績について掲載するが、総合計画は、幌延町が目指していくまちの将来像を示した基本構想の実現を図るため、前期基本計画と後期基本計画を定めることとしており、平成25年度に前期基本計画の実績とまちの将来像を踏まえ、第5次幌延町総合計画後期基本計画を策定したところである。

現在は、第6次幌延町総合計画基本構想の答申を踏まえ、前期基本計画（令和2年度～令和6年度）の策定を進めている。

以下に示すものは、第5次幌延町総合計画の最終年度となる平成31年度に実施した主要な施策の成果である。

○第1章 町民と行政との協働のまちづくり

ア コミュニティ活動と人づくり

町内会単位のコミュニティ活動の活性化のための支援をした。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所や生活改善センターの補修を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、町内会活動、文化・スポーツ活動などに取組む団体の支援を図った。いつまでも地域や集落で暮らし続ける仕組みづくりとして、集落支援対策『地域コミュニティ形成事業』を開始し、地域集落連携事業展開による課題等把握、集落支援員を配置した。また、おためし地域おこし協力隊事業を実施し、集落支援分野に導入予定の地域おこし協力隊採用に向けた取組を進めた。

イ 広聴・広報活動の充実

町民の声やニーズを把握する機会を確保するため、『町政懇談会』を開催するとともに、町が行っている事業や施策等を説明する『出前講座』を募集したほか、まちづくり提言箱等を活用し、広聴活動の充実に努めた。また、町政の情報を正確に提供するため、『議会だより』『町広報誌ほろのべの窓』『わがまちの家計』を発行し、的確な情報発信に努めた。

ウ 情報公開と協働のまちづくりの推進

個人情報の適正な取扱いの確保と個人の権利利益の保護のため、個人情報の適切な保護管理に努めた。また、パブリックコメント制度の活用による町民参画の体制づくりを推進したほか、協働のまちづくりを実現するために、町民や町内団体等が実施したまちづくりに資する活動等に対して支援した。

エ 人権教育・啓発の推進

差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された社会をつくるため、地域人権啓発活動として、人権の花運動を実施したほか、人権心配ごと相談会の開催を支援した。

オ 男女共同参画社会の推進

男女平等意識の向上と相互理解を図るため、各種審議会や協議会などの政策・方針決定の場への女性の参画を推進した。

カ 効率的な行政運営の推進

町民ニーズへの適切な対応と業務量に見合った職員の適正配置を図るため、計画的な定員管理に努めた。また、職員の資質向上のため、外部講師による職員研修を実施した。

公共施設の効率的な管理と多様化する町民ニーズに対応するため、公共施設の指定管理者制度を導入しているほか、クラウド型総合行政システムを導入し、行政事務の効率化に努めている。

キ 健全な財政運営の推進

一定の町民サービスを確保しつつ、健全な財政運営を推進するため、町民に分かりやすい財政情報の公表や適正な公債管理に努めるべく、臨時財政対策債等の繰上償還を実施するとともに、町税等の適正な賦課と収納対策を実施したほか、今後の公共施設等の改修及びまちづくり事業等に備える財源として各基金に積立を実施した。

ク 広域行政の推進

広域化する行政ニーズや地域共通の課題に対し、稚内市を中心とした定住自立圏形成協定に基づく宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進を図った。また、西天北五町衛生施設組合や北留消防組合などの共同処理業務を継続推進した。

〇第2章 夢と活力あふれるまちづくり

ア 自然と共生し競争力のある酪農の推進

競争力のある農業を確立するため、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業により生産基盤を整備し、酪農支援対策として生乳生産量の拡大を図るため、乳牛市場で高騰を続けている初妊牛購入費の一部助成や、生産施設の規模拡大と近代化施設の整備による労働負担の軽減に向けた、生産施設及び機械設備の整備に対して支援したほか、担い手の育成等による農業生産活動の持続的発展を図るため、中山間地域等直接支払事業を実施した。労働の軽減や農業収益の向上を図るため、町営牧場で預託牛を受け入れて、適切な飼育管理による受胎率の向上と増体に努めた。

また、乳質の改善による経営の向上を図るため、乳牛検定組合事業や生乳成分検査事業の実施を支援したほか、冬期間における利便性の向上と農業生産物の輸送コストの低減を図るため、私道除雪に対する支援を実施した。

ゆとりある農業経営を促進するため、酪農ヘルパー利用組合への支援及びコントラ機械の導入支援を実施し、経営支援システムの充実を図り、農業関係制度資金等の利子補給事業を行い、農家負債の軽減に努めたほか、牛サルモネラ症などの家畜伝染病発生農場の経済的損失を緩和するため、生産者が相互に行う扶助に対する支援体制を継続した。

意欲と能力のある担い手の育成と確保のため、その取組みの中心となる幌延町酪農担い手育成センター事業を支援したほか、町内で新たに酪農を営もうとする新規就農者に対して、経営の安定を促進するため、経営自立安定補助金を交付した。

自然と共生した農業の振興を図るため、家畜ふん尿や農業用廃プラスチックの適正な処理について、関係機関と巡回指導を実施したほか、小規模バイオガスプラント建設を進めるうえで必要なバイオマスプラント基本仕様を作成した。

イ 森林づくりの推進

水源かん養、災害の未然防止、地球温暖化防止など、森林が持つ多面的な機能の充実を図るため、民有林造林促進事業、町有林整備事業及び未来につなぐ森づくり推進事業を実施したほか、森林や林業に関する知識の普及や森林資源への愛着、環境意識を高めるため、みどりの環境づくり推進事業、緑化思想普及啓蒙事業の実施や森林教室を開催した。

ウ 魅力ある商店街づくり

町内消費の拡大を図るため、商工会との連携により商品券の普及拡大を促進したほか、更なる町内消費の拡大と地域経済活動の促進を図ることを目的に幌延町商工会地域振興事業への支援を継続し、商工業活動促進、消費者の利便性向上や従業員確保を目的に幌延町商工業等振興促進事業を実施した。

また、商工業者の経営力や競争力の向上を促進するため、機械設備等の購入費に対して支援を実施したほか、中小企業振興資金の貸付金を継続し、金融機関から利用者が融資を受けられる枠を確保して、商工業者の経営基盤強化を図り、幌延町商工会育成事業・商工業安定化対策事業を実施した。

エ 活力ある地場企業の育成と振興

引続き地元事業者の施設整備に係る償還金に対する支援を実施したほか、地場資源を活用した技術開発のため、研究機関への協力を行った。

オ 特産品の創出と販売促進

特産品について、町のホームページやパンフレットを活用してPRを実施したほか、幌延町産ミズナラ材によるワイン樽を活用した商品開発を実施した。

カ 観光資源の発掘と広域観光の推進

鉄道系資産を活用した関連イベントの開催等を実施したほか、トナカイや青いケシなどの既存の観光資源の磨き上げや特産品の開発など、観光によるまちおこしを推進した。

また、民間手法を活用した観光推進のため、幌延町トナカイ観光牧場の管理を民間委託するとともにブルーボピーの開花調整に係る取組みを実施した。

広域観光の枠組みで観光振興を図るため、稚内・利尻・礼文・サロベツ観光振興協議会等による推進事業に参画した。

キ 観光PRとイベントの充実

観光客誘致促進のため、豊富町と合同で観光パンフレットの制作及び冬季モニターツアーの開催を支援したほか、各種雑誌等へ広告掲載を行い、観光大使とともに観光PRに努めた。

また、観光イベントの充実を図るため、名林公園まつりの開催を支援し、トナカイホワイトフェスタを実施した。

ク 観光振興の体制づくり

観光協会の活動を支援するとともに、地域おこし協力隊の活動を観光分野に振り向け、観光振興の推進を図った。

ケ 深地層研究の推進と関連施設の誘致

原子力機構から令和2年度以降の研究計画について申入れを受け、北海道と町で設置する『幌延深地層研究の確認会議』において、計画の『必要性』『妥当性』『三者協定との整合性』や幌延の地下施設は最終処分場としない場所で技術を磨く『ジェネリック地下研究施設』であること等を確認したうえで、令和10年度までの計画延長を受け入れたほか、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容を正しく理解してもらうために、おもしろ科学館やエネルギー関連施設の見学会を開催した。

また、深地層研究への理解促進と原子力発電に係る知識の普及振興のため、広報事業を継続実施したほか、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター『幌延地圏環境研究所』が行う研究活動等に協力・支援した。

コ 新エネルギー産業の育成

幌延風力発電株式会社によりオトンルイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼動しており、町は風力発電事業の推進支援業務を受託している。

また、公共施設においては、太陽光発電設備を4箇所に設置しており、町全体でクリーンエネルギーの普及推進に努めた。

サ 企業誘致の促進

新たな雇用の場を確保するため、各種研究開発事業の誘致活動に努めた。

シ 勤労者福祉の推進

勤労者の生活の安定と福利厚生の実現を図るため、関係機関と連携して勤労者共済会への支援と制度の加入促進を図った。

また、勤労者の雇用環境の改善や季節労働者の通年雇用について、関係機関と連携して促進を図った。

ス 消費者対策の充実

消費者トラブルの未然防止と確かな選択・判断ができる消費者育成のため、町広報誌やパンフレットによる消費者保護の普及啓発に努めた。また、消費者トラブルの解決を図るため設置した宗谷地域広域消費者センターの経費を負担し、迅速な相談体制の確保を図った。

○第3章 健やかに安心して暮らせるまちづくり

ア 保健事業の推進

妊娠・出産から子育てまで母と子の健康を確保し、育児不安を軽減するため、妊婦健康診査事業、乳幼児健診事業、子育て支援事業、子育て支援相談事業などを実施し、妊婦健診等に係る交通費と出産時の宿泊費、不妊治療及び不育治療に対する助成を実施した。

また、生活習慣病有病者や予備群を減らすため、特定健康診査事業を実施したほか、疾病の早期発見のため、がん検診事業や各種検診事業を実施した。更には、感染症の発生とまん延に対する予防のため、予防接種事業と狂犬病予防対策事業を実施した。

イ 健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、健康手帳を交付するとともに、運動習慣定着化事業を実施した。また、町民の自主的な健康づくりを推進するため、健康教室や講演会を開催した。

ウ 医療体制の確保

問寒別地区の住民の地域医療を確保するため、問寒別診療所における診療と患者輸送バスを運行した。

国民健康保険診療所の常勤医と心療内科・精神科医師の確保により、専門医に身近に受診できる環境を整備している。

また、将来、町の職員として医療業務に従事しようとする者に対して、修学に必要な資金を貸付け人材の確保を図り、令和2年4月に保健師2名を採用した。

エ 地域福祉活動の推進

福祉教育やノーマライゼーションの理念の普及・町民の地域福祉活動への参加促進のため、認定こども園や小中学校の社会福祉施設訪問・交流事業や長寿まつり事業を実施したほか、町広報誌やホームページを活用して、福祉制度や利用方法などを町民に広く周知した。

また、民生委員への活動支援や社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材確保に要する経費に支援を行った。

オ 高齢化に対応したまちづくり

一人暮らしの高齢者世帯等が地域で自立した生活ができるよう支援するため、高齢者生活支援事業を実施した。また、これら世帯等の安否確認や安全を24時間確保するため、緊急通報システム整備事業を実施した。

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどの自主的な活動を促進するため、老人クラブ活動運営費補助事業を実施したほか、高齢者の健康増進と外出支援、世代間交流による社会参加を促進するため、公衆浴場料金の割引や生きがい教室事業を実施した。

カ 介護保険事業の推進

第7期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑かつ適正な運営に努め、介護保険制度の理解を深めることを目的に啓発や相談支援を実施するとともに、介護予防サービスや地域支援事業の充実を図った。また、介護保険サービスの確保と経営の安定を図るため、ホームヘルプサービス支援事業や幌延福祉会補助事業を実施したほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、介護予防一般高齢者施策事業や介護予防・日常生活支援総合事業などを実施した。

キ 高齢者福祉施設の整備

高齢者や一般市民の娯楽と交流の場であり、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターについて、利用者のニーズにあった適切な管理運営を実施した。

ク 保育サービスの確保

保育所と幼稚園の一体的な機能を備えた認定こども園は、園内に併設した子育て支援センターにおいて、子育て支援ルーム『チャチャ』を運営し、一時預かり事業等を実施したほか、ファミリー・サポート・センターの運営を継続した。

問寒別へき地保育所は、地域開放による子育て支援『問寒別へき地保育所・なかよし保育事業』を実施したほか、認定こども園との交流事業を実施した。

ケ 子育て支援の推進

放課後に子どもが安心して安全に活動できる場を提供するため、放課後児童クラブ運営への支援や、地域における子育て応援のため、おひさま子育て会・遊びの広場事業を支援したほか、高校生までの医療費に対する全額給付事業を実施した。

また、第2子以降の出産に対して出産祝金を支給し、満1歳になるまで養育手当を支給した。

コ ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療の給付事業を実施した。

サ 障害者自立支援への対応

障害者が住み慣れた地域社会で安心して生活することができるよう支援するため、障害者介護給付・訓練等給付事業、障害者自立支援医療及び日常生活用具の給付事業を実施したほか、一般相談支援事業を実施し、相談支援業務の充実と強化を図った。

また、心身障害者等の通院交通費助成事業の実施により、障害者等の経済的な負担軽減を図った。更には、障害者や障害者の介助者が多様な活動に参加し、自立した生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施した。

障害児の療育指導等については、3町で共同運営している留萌北部地域子ども発達支援センターと連携し支援に努めた。

シ 障害者福祉施設の整備

障害福祉サービスの利便性の向上と効率化を図る観点から、障害福祉サービスの指定管理者制度を継続し、北星園の民営化支援事業を推進するとともに、町有の共同住宅2棟の無償貸付を継続している。

ス 低所得者の自立支援

民生委員・児童委員や社会福祉協議会、福祉事務所などの関係機関と連携し、低所得者や生活保護世帯の生活の安定と自立更生に向けた相談支援に努めた。また、低所得高齢者世帯等に対する暖房用燃料購入費を助成した。

セ 国民年金業務の推進

国民年金制度の正しい知識と理解を深めることを目的に、町広報誌により普及・啓発を実施するとともに、年金受給権の確保のため、未加入者の防止や免除申請等の促進を図った。

ソ 医療保険事業の運営

国民健康保険については、医療費の適正化を図るため、レセプト点検や医療費通知を行うとともに、パンフレットによる啓発を実施した。

後期高齢者医療制度については、制度の理解を深めることを目的に、町広報誌により普及・啓発を実施した。

○第4章 心豊かな人と文化を育むまちづくり

ア 教育内容の充実

他人を思いやる心と生命や人権尊重の心を育むため、小中学校社会福祉施設訪問・交流事業を実施するとともに、自然保護や環境意識の向上を図るため、森林教室や川の自然観察会、リサイクル資源回収などを実施した。

高度情報化社会に対応した子どもたちを育てるため、『幌延情報教育センター』を活用した情報教育を推進した。

また、国際理解教育に関する学習の一環として、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手の派遣業務委託や近隣町村から講師を招くなど英語の実践教育を実施した。

イ 教育環境の充実

特色ある学校づくりや地域に開かれた学校運営を推進するため、学校評価を実施した。

安全で良質な給食を提供するため、学校、学校給食会等と連携し、給食環境の充実を図るとともに、地元食材を活用した給食の提供に係る食材購入費を支援した。

児童生徒を犯罪被害などの危険から守るため、監視カメラ稼働による安全対策を実施したほか、いじめや不登校等の未然防止と早期対応のため、子どもの心サポート相談員を配置した。

遠隔地から通学する児童生徒の交通手段と安全確保のため、スクールバスの効率的な運行に努めた。

教育指導の充実を図るため、幌延町教育研究所の運営や校内研修を支援した。

ウ 特別支援教育の推進

心身に障害のある児童生徒に適切な指導と必要な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

エ 生涯学習の環境づくり

町民の生涯学習を効果的に推進するため、町民文化祭や町内書き初め展を開催し、町民の生涯学習への参加や学習成果を発表する機会の確保に努めるとともに、その推進団体である文化協会の運営を支援した。

オ 生涯学習の活性化

家庭教育はすべての教育の原点であることから、幼児期における教育のあり方や家庭教育の重要性を認識してもらうため、親子ふれあい人形劇など家族ぐるみで参加できる行事を開催した。

子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を養うため、家庭、学校、地域が連携して自然体験などの学習機会を提供するため、町内子どもの集い、放課後子ども教室、ふるさと自然体験チャレンジ教室及び朝活プロジェクトを開催した。

町民の多様な学習ニーズに対応するため、幌延町PTA連合協議会などの運営を支援するとともに、町内女性学級開催事業などを実施した。また、高齢者の生きがいを高めるため、高齢者生きがい教室を開催した。

カ 青少年健全育成の推進

青少年の健全育成を推進するため、健全育成団体と連携して青少年を取り巻く有害環境の改善に努めた。

また、青少年の健全育成に係わる活動をしている子ども会育成連絡協議会とワラベンチャー問寒クラブの運営を支援した。

キ 生涯スポーツの推進

町民一人ひとりが気軽にスポーツに参加できるようスポーツ・レクリエーションに関する情報提供を目的として体育館だよりを発行するとともに、町民の健康と体力づくりを推進するため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催した。

また、共進会場管理棟を東ヶ丘スキー場管理棟に改称し、改修することなどにより、安心してスポーツを楽しめるよう環境を整備した。

ク 指導者の育成とスポーツ団体への支援

生涯スポーツの多様なニーズに応えられるよう関係団体と連携して、スポーツ推進委員及びスポーツ指導員を活用するとともに、体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動を支援した。

ケ 文化意識の高揚

芸術文化情報を提供するため、社会教育だよりを発行した。また、町民が優れた芸術文化に触れる機会拡充のため、舞台芸術鑑賞事業を実施した。

コ 文化活動の促進

町民が自ら取組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成を支援した。

また、図書室の蔵書の充実を図るため、図書購入事業を実施するとともに、心象書道美術館の展示替えを心象舎の指導のもと実施したほか、美術館の利用促進に向けてコンサートや書カフェ等を実施した。

サ 文化遺産の保存・活用

町内の文化遺産や先住民族の住居跡である音類竪穴群遺跡などの埋蔵文化財の保護を図るため、関係機関との連携に努めたほか、町の文化遺産や資料を後世に継承し、郷土の歴史と文化に対する理解や郷土愛を育むため、ふるさと動植物写真展を開催するとともに、生涯学習アドバイザーを配置し、郷土の資料収集と保存を図った。

更には、郷土芸能であるサロベツ太鼓、ど真ん中踊りの活動に対して支援した。

○第5章 自然に恵まれ安全で快適なまちづくり

ア 自然と共生した土地利用の推進

地籍調査完了後に異動の生じた土地情報を適正に管理するとともに、地籍情報を活用した地図情報システムの情報更新を実施した。

イ 街並みの整備

市街地等における街並みと景観の向上及び公共施設等の安全確保に努めた。

ウ 国道・道道の整備

天塩大橋については、天塩防災事業として橋梁の架け替え事業を施工中である。

また、道道上間寒間寒別停車場線では、現道の拡幅と八線橋の架け替え事業を施工中である。

エ 町道の整備

幌延下沼線及び幌延3号線は、安全性を高めるために路盤や舗装の改良を実施した。また、冬期間の安全確保を図るため、老朽化した除雪専用車を更新した。

橋梁については、橋梁点検を実施するとともに、長寿命化計画に基づいて橋梁改修を実施した。

オ 交通体系の確保

J R宗谷本線の維持存続に向け、関係機関に対して支援措置の拡充、指導・調整力の発揮及び特急列車の直通維持について要請したほか、J R北海道に対する緊急的かつ臨時的な支援を実施した。

また、バス輸送の充実のため、バス会社に生活交道路線等維持費補助金を支出し、路線の確保維持に努めた。

カ テレビ・ラジオ難視聴対策

幌延テレビ中継局の適切な管理運営に努めたほか、遠別民放ラジオ中継局を共同設置した関係町村との協議のもと、施設の適正な管理運営を進めた。

キ 地域情報通信体系の充実

町民の利便性の向上と情報の地域格差を解消するため、町内全域が高速情報化に対応できるよう整備した光回線を適切に管理するため、情報通信施設運営事業を実施した。

また、I P告知システムのサーバー更改及び各戸に設置している告知端末機の更新により、利便性の高い情報通信基盤の確保を図った。

ク 公営住宅等の整備

公営住宅の快適な居住環境を維持するため、公営住宅長寿命化改修事業を実施した。

また、特定公共賃貸住宅の入居促進のため、家賃補助事業を実施した。

移住定住促進住宅は、移住希望者への利用を促進するとともに、快適な居住環境の維持に努めるとともに、問寒別地区の旧教員住宅1棟2戸を移住促進住宅に改修した。

ケ 宅地の確保・供給

移住定住促進事業として、民間活力による賃貸住宅の確保と住環境の整備を目的に民間賃貸住宅建設促進助成事業、持家の新築や取得・改修等を奨励する移住定住促進持家住宅建設等奨励事業を実施したほか、空き家・空き地バンクを開設し、ホームページを通じてPRに努めた。

コ 公園・緑化・水辺

名林公園、ふるさとの森森林公園、山村広場、問寒別農村公園及びスポーツ公園等の適切な管理を実施した。

町民の自主的な活動である『花いっぱい運動』で、道路や公共施設を中心に花あふれるまちづくりを実施した。

治水等災害防止のため、河川の整備等について関係機関に要請した。

サ 上水道の整備

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理に努めた。

農業用水道施設については、利用組合を主体に水道施設の適正な維持管理を行った。

安定的な農業用水道水の供給のため、下沼地区漏水探查用量水器取付、下沼地区飲雑用水施設改修事業、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業を実施した。

シ 下水道の整備

幌延市街地区の公共下水道整備事業が平成14年度に完了し、水洗化の普及に努めた結果、平成15年度末の水洗化率81.2%に対し、平成31年度末の水洗化率は97.1%となり、平成15年度末と比較すると15.9%増加した。

また、幌延市街地区以外については、合併処理浄化槽設置により水洗化を進めているが、新たに4基整備し、平成31年度末で134基を設置した。

ス 環境保全と生活環境の向上

主要道路等での不法投棄に対処するため、看板等の設置を継続したほか、町民参加による清掃活動や地域ぐるみの環境美化活動を実施するとともに、環境問題や自然保護などの環境意識の高揚を図るため、森林教室や川の自然観察会を実施し、省資源・省エネルギーの普及・啓発を実施した。

墓地と火葬場とその周辺の環境整備に努めるとともに、施設の適正な維持管理を実施した。

セ 消防・救急体制の充実

避難訓練や防火講習などの火災予防運動や広報活動を実施したほか、防火クラブの育成と活動の充実を図り、地域における防火体制の強化を進めた。

また、老朽化した小型動力ポンプ付水槽車を更新した。

迅速かつ適切な救急活動と多様化している救急需要に対処するため、教育訓練などにより救急隊員の資質・技術の向上を図った。

ソ 防災体制の充実

防災情報を町広報誌やホームページにより広報・啓発を図り、災害に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実を図るため、自主的な防災組織の育成に努めた。

また、災害への備えを強化するため、幌延町防災備蓄品計画に基づき、食料や生活物資などの備蓄を進めた。

タ 防犯・交通安全対策の推進

犯罪に巻き込まれやすい子どもや女性の安全確保のため、新入学児童用ヘルメットの貸与等、安全で安心なまちづくり推進事業を実施したほか、防犯ステーションを19箇所設置して犯罪防止に努めるとともに、防犯協会や暴力追放運動推進協議会などの地域活動を促進した。

交通安全意識の高揚を図るため、小学校において交通安全教室を開催した。

また、交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導を実施した。更には、安全で快適な通行を確保し、交通事故から町民を守るため、街路灯や区画線など交通安全施設等の整備を進めた。

3 一般会計について

(1) 歳入歳出決算額の推移

平成31年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第9表のとおりである。

平成31年度決算額に対する前年度比較額は、歳入2億9,194万2千円、歳出2億639万円の減額となった。これは、歳入については、幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業の完了による諸収入の減額等によるものである。歳出については、診療所の国民健康保険直営化による診療所特別会計繰出金の減額、幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業の完了による減額等によるものである。

(第9表) 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳	入	5,968,757	4,967,285	5,430,524	5,321,186	5,029,244
	伸び率	12.2	△ 16.8	9.3	△ 2.0	△ 5.5
	町	713,201	704,348	674,780	657,919	614,508
	伸び率	61.2	△ 1.2	△ 4.2	△ 2.5	△ 6.6
歳	出	5,805,319	4,809,511	5,309,020	5,115,756	4,909,366
	伸び率	12.6	△ 17.2	10.4	△ 3.6	△ 4.0
歳入歳出差引		163,438	157,774	121,504	205,430	119,878
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	25,926	12,050	8,807	50	28,010
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	25,926	12,050	8,807	50	28,010
実質収支額		137,512	145,724	112,697	205,380	91,868
伸び率		△ 15.3	6.0	△ 22.7	82.2	△ 55.3

(2) 歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第 10 表のとおりである。前年度より歳入決算額が減額した款は、町民税や固定資産税などの町税や幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業の完了による諸収入である。また、増額した款は、繰越金や I P 告知システム更改事業の財源として借入した過疎債などの町債である。

(第 10 表) 歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成31年度		平成30年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 町 税	614,508	12.2	657,919	12.4	△ 43,411	△ 6.6
2 地 方 譲 与 税	84,008	1.7	80,062	1.5	3,946	4.9
3 利 子 割 交 付 金	252	0.0	506	0.0	△ 254	△ 50.2
4 配 当 割 交 付 金	826	0.0	682	0.0	144	21.1
5 株式等譲渡所得割交付金	538	0.0	590	0.0	△ 52	△ 8.8
6 地方消費税交付金	48,833	1.0	51,615	1.0	△ 2,782	△ 5.4
7 自動車取得税交付金	8,906	0.2	17,893	0.3	△ 8,987	△ 50.2
8 環境性能割交付金	2,571	0.0	0	0.0	2,571	皆増
9 地方特例交付金	9,306	0.2	226	0.0	9,080	4,017.7
10 地方交付税	2,278,975	45.3	2,311,316	43.4	△ 32,341	△ 1.4
11 交通安全対策特別交付金	580	0.0	577	0.0	3	0.5
12 分担金及び負担金	10,980	0.2	16,799	0.3	△ 5,819	△ 34.6
13 使用料及び手数料	177,722	3.5	174,387	3.3	3,335	1.9
14 国庫支出金	251,114	5.0	232,033	4.4	19,081	8.2
15 道 支 出 金	204,880	4.1	235,579	4.4	△ 30,699	△ 13.0
16 財 産 収 入	73,177	1.5	78,519	1.5	△ 5,342	△ 6.8
17 寄 附 金	21,885	0.4	12,705	0.2	9,180	72.3
18 繰 入 金	91,320	1.8	97,950	1.9	△ 6,630	△ 6.8
19 繰 越 金	205,430	4.1	121,504	2.3	83,926	69.1
20 諸 収 入	79,433	1.6	422,024	7.9	△ 342,591	△ 81.2
21 町 債	864,000	17.2	808,300	15.2	55,700	6.9
歳 入 合 計	5,029,244	100.0	5,321,186	100.0	△ 291,942	△ 5.5

イ 町税収入の状況

(第 11 表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、％)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	719,426	100	710,259	99	680,483	95	665,078	92	621,826	86
収 入 額	713,201	100	704,348	99	674,780	95	657,919	92	614,508	86
徴 収 率	99.1		99.2		99.2		98.9		98.8	

※各年度の指数は、平成27年度を基準とする。

(第 12 表) 町税税目別決算額比較表

(単位：千円、％)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	平成31年度	平成30年度	金 額	比率	31年度	30年度
1. 町 民 税	172,520	196,934	△ 24,414	△ 12.4	28.1	29.9
現年課税分	171,935	196,634	△ 24,699	△ 12.6	28.0	29.9
滞納繰越分	585	300	285	95.0	0.1	0.0
個 人	137,144	141,497	△ 4,353	△ 3.1	22.3	21.5
現年課税分	136,559	141,197	△ 4,638	△ 3.3	22.2	21.5
滞納繰越分	585	300	285	95.0	0.1	0.0
法 人	35,376	55,437	△ 20,061	△ 36.2	5.8	8.4
現年課税分	35,376	55,437	△ 20,061	△ 36.2	5.8	8.4
滞納繰越分	0	0	－	－	0.0	0.0
2. 固定資産税	410,452	430,674	△ 20,222	△ 4.7	66.8	65.5
現年課税分	410,418	430,567	△ 20,149	△ 4.7	66.8	65.4
滞納繰越分	34	107	△ 73	△ 68.2	0.0	0.0
純固定資産税	408,995	429,173	△ 20,178	△ 4.7	66.6	65.2
現年課税分	408,961	429,066	△ 20,105	△ 4.7	66.6	65.2
滞納繰越分	34	107	△ 73	△ 68.2	0.0	0.0
交 付 金	1,457	1,501	△ 44	△ 2.9	0.2	0.2
現年課税分	1,457	1,501	△ 44	△ 2.9	0.2	0.2
滞納繰越分	0	0	－	－	0.0	0.0
3. 軽自動車税	5,684	5,557	127	2.3	0.9	0.8
現年課税分	5,637	5,544	93	1.7	0.9	0.8
滞納繰越分	47	13	34	261.5	0.0	0.0
4. 町たばこ税	25,852	24,754	1,098	4.4	4.2	3.8
現年課税分	25,852	24,754	1,098	4.4	4.2	3.8
滞納繰越分	0	0	－	－	0.0	0.0
合 計	614,508	657,919	△ 43,411	△ 6.6	100.0	100.0
現年課税分	613,842	657,499	△ 43,657	△ 6.6	99.9	99.9
滞納繰越分	666	420	246	58.6	0.1	0.1

(第 13 表) 町税税目別徴収率比較表

(単位：千円、%)

税 目	平成31年度徴収率			平成30年度 徴収率	徴収率 増減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町 民 税	176,384	172,520	97.8	98.0	△ 0.2
現年課税分	172,686	171,935	99.6	99.2	0.4
滞納繰越分	3,698	585	15.8	10.7	5.1
個 人	140,738	137,144	97.4	97.3	0.1
現年課税分	137,180	136,559	99.5	98.9	0.6
滞納繰越分	3,558	585	16.4	11.3	5.1
法 人	35,646	35,376	99.2	99.7	△ 0.5
現年課税分	35,506	35,376	99.6	100.0	△ 0.4
滞納繰越分	140	0	—	—	—
2. 固定資産税	413,808	410,452	99.2	99.3	△ 0.1
現年課税分	411,288	410,418	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	2,520	34	1.3	5.0	△ 3.7
純固定資産税	412,351	408,995	99.2	99.3	△ 0.1
現年課税分	409,831	408,961	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	2,520	34	1.3	5.0	△ 3.7
交 付 金	1,457	1,457	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,457	1,457	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	—	—	—
3. 軽自動車税	5,782	5,684	98.3	98.5	△ 0.2
現年課税分	5,706	5,637	98.8	99.6	△ 0.8
滞納繰越分	76	47	61.8	17.3	44.5
4. 町たばこ税	25,852	25,852	100.0	100.0	0.0
現年課税分	25,852	25,852	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	—	—	—
合 計	621,826	614,508	98.8	98.9	△ 0.1
現年課税分	615,532	613,842	99.7	99.6	0.1
滞納繰越分	6,294	666	10.6	8.4	2.2

ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、一般会計の歳入のうち非常に大きな割合を占めている。

地方財政の財源不足について、平成 13 年度から臨時財政対策債による補てん措置がとられている。

(第 14 表) 地方交付税の決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
普 通 交 付 税	2,274,979	2,210,959	2,076,739	2,003,148	1,998,975
伸び率	△ 0.9	△ 2.8	△ 6.1	△ 3.5	△ 0.2
特 別 交 付 税	278,740	278,098	311,917	308,168	280,000
伸び率	10.0	△ 0.2	12.2	△ 1.2	△ 9.1
計	2,553,719	2,489,057	2,388,656	2,311,316	2,278,975
伸び率	0.1	△ 2.5	△ 4.0	△ 3.2	△ 1.4
臨 時 財 政 対 策 債	148,400	115,100	114,200	109,800	84,700
伸び率	△ 6.1	△ 22.4	△ 0.8	△ 3.9	△ 22.9

エ ふるさと納税の状況

町では、平成27年度から寄附金のうち、ふるさと納税に該当する寄附金を、ふるさと応援寄附金として採納している。

採納した寄附金は、寄附者への返戻品等経費に充当し、残りをふるさと応援基金に積立てることとしており、次年度以降に行う各事業にふるさと応援基金から繰入れて、ふるさと納税として採納した寄附金を活用することとしている。

ふるさと応援寄附金及びふるさと応援基金の状況は、第15表のとおりである。

(第15表) ふるさと応援寄附金の状況

(単位：千円)

平成31年度

区 分	寄附金		返礼品経費 等充当額	基金積立額	平成30年度末 基金現在高	平成31年度 利子積立額	平成31年度 基金取崩額	平成31年度末 基金現在高
	件数	金額 ①						
			②	③(①-②)	④	⑤	⑥	③+④+⑤-⑥
ふるさと応援寄附金	1,520	15,335	9,265	6,070	10,331	1	8,470	7,932
(1) 福祉及び保健 に関する事業	214	2,100	1,269	831	1,878	0	1,700	1,009
(2) 教育及び子育て支援に関する事業	425	4,115	2,487	1,628	2,145	0	2,000	1,773
(3) 産業の振興に関する事業	176	1,730	1,046	684	1,048	0	1,000	732
(4) 観光の振興に関する事業	115	1,145	692	453	761	0	700	514
(5) 文化及びスポーツの振興に関する事業	16	155	94	61	231	0	200	92
(6) あなたが守る 秘境駅プロジェクト「マイステーション運動」	212	2,450	1,481	969	2,094	0	870	2,193
(7) その他まちづくりに資する事業	362	3,640	2,196	1,444	2,174	1	2,000	1,619

オ 財源の構成

第16表は、「経常収支比率」を算出する資料でもある。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、悪化傾向にあったが、一時、地方交付税の増額及び経常経費の削減により若干改善した。

しかし、平成25年度から地方交付税の減額、公債費の増額等により経常収支比率が悪化傾向にある。平成31年度一般会計における経常収支比率は前年度と比較し、0.8%増の84.0%となり、町村で妥当と言われている70%を超えている。

（第16表）歳入の決算状況

（単位：千円）

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1. 町 税	614,508	0	0	614,508	0	614,508
2. 地 方 譲 与 税	84,008	0	0	84,008	0	84,008
3. 利 子 割 交 付 金	252	0	0	252	0	252
4. 配 当 割 交 付 金	826	0	0	826	0	826
5. 株式等譲渡所得割交付金	538	0	0	538	0	538
6. 地方消費税交付金	48,833	0	0	48,833	0	48,833
7. 自動車取得税交付金	8,906	0	0	8,906	0	8,906
8. 環境性能割交付金	2,571	0	0	2,571	0	2,571
9. 地方特例交付金	9,306	0	0	9,306	0	9,306
10. 地 方 交 付 税	2,278,975	0	280,000	1,998,975	0	1,998,975
11. 交通安全対策特別交付金	580	0	0	580	0	580
12. 分担金及び負担金	10,980	0	0	10,980	10,980	0
13. 使用料及び手数料	177,722	30,031	1,308	146,383	146,284	99
14. 国 庫 支 出 金	251,114	77,418	110,066	63,630	63,630	0
15. 道 支 出 金	204,880	46,997	54,359	103,524	103,524	0
16. 財 産 収 入	73,177	721	7,217	65,239	38,235	27,004
17. 寄 附 金	21,885	20,585	1,300	0	0	0
18. 繰 入 金	91,320	91,320	0	0	0	0
19. 繰 越 金	205,430	50	205,380	0	0	0
20. 諸 収 入	79,433	48,766	9,499	21,168	10,876	10,292
21. 町 債	864,000	779,300	84,700	0	0	0
歳 入 合 計	5,029,244	1,095,188	753,829	3,180,227	373,529	2,806,698

平成30年度合計	5,321,186	1,373,477	722,669	3,225,040	373,668	2,851,372
----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

平成29年度合計	5,430,524	1,368,624	757,799	3,304,101	364,999	2,939,102
----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

平成28年度合計	4,967,285	773,391	740,642	3,453,252	359,205	3,094,047
----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	-----------

平成27年度合計	5,968,757	1,662,257	771,112	3,535,388	362,222	3,173,166
----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

(3) 歳出の状況

ア 款別（目的別）決算の状況

歳出決算を款別（目的別）に比較すると、第 17 表のとおりである。

2 款総務費は I P 告知システム更改事業の増額、3 款民生費は診療所の国民健康保険直営化による国民健康保険診療所特別会計の増額、4 款衛生費は診療所の国民健康保険直営化による診療所特別会計繰出金の減額、6 款農林水産業費は幌延西部地区草地畜産基盤整備事業の完了による減額である。

(第 17 表) 歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度			平成30年度			増 減	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	金 額	比 率
1 . 議会費	50,095	1.0	98.8	47,099	0.9	99.0	2,996	6.4
2 . 総務費	914,734	18.6	97.3	630,713	12.3	96.2	284,021	45.0
3 . 民生費	651,663	13.3	94.3	494,503	9.7	91.9	157,160	31.8
4 . 衛生費	282,752	5.8	97.2	545,442	10.7	97.2	△ 262,690	△ 48.2
6 . 農林水産業費	530,596	10.8	90.0	877,998	17.2	90.4	△ 347,402	△ 39.6
7 . 商工費	144,420	3.0	94.4	120,892	2.4	95.8	23,528	19.5
8 . 土木費	674,157	13.7	98.5	723,269	14.1	94.6	△ 49,112	△ 6.8
9 . 消防費	176,186	3.6	99.5	198,583	3.9	99.7	△ 22,397	△ 11.3
10 . 教育費	407,397	8.3	89.3	343,276	6.7	97.4	64,121	18.7
11 . 災害復旧費	16,467	0.3	100.0	896	0.0	96.3	15,571	1,737.8
12 . 公債費	1,060,899	21.6	100.0	1,133,085	22.1	100.0	△ 72,186	△ 6.4
14 . 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	4,909,366	100.0	95.9	5,115,756	100.0	95.5	△ 206,390	△ 4.0

※構成比は、小数点第 1 位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(第 18 表) 歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度				平成30年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1 . 議会費	50,095	0	50,095	1.4	47,099	0	47,099	1.4
2 . 総務費	914,734	305,693	609,041	17.7	630,713	132,176	498,537	14.8
3 . 民生費	651,663	144,689	506,974	14.7	494,503	158,309	336,194	10.0
4 . 衛生費	282,752	124,829	157,923	4.6	545,442	187,088	358,354	10.6
6 . 農林水産業費	530,596	337,245	193,351	5.6	877,998	692,439	185,559	5.5
7 . 商工費	144,420	102,720	41,700	1.2	120,892	80,970	39,922	1.2
8 . 土木費	674,157	289,201	384,956	11.2	723,269	347,988	375,281	11.1
9 . 消防費	176,186	50,500	125,686	3.6	198,583	58,900	139,683	4.1
10 . 教育費	407,397	42,964	364,433	10.6	343,276	11,466	331,810	9.9
11 . 災害復旧費	16,467	0	16,467	0.5	896	0	896	0.0
12 . 公債費	1,060,899	70,876	990,023	28.8	1,133,085	77,809	1,055,276	31.3
14 . 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,909,366	1,468,717	3,440,649	100.0	5,115,756	1,747,145	3,368,611	100.0

※比率は、一般財源の比率を示す。また、小数点第 1 位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第 19 表、第 20 表及び第 21 表のとおりである。

(第 19 表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	2,159,949	37.2	2,169,774	45.1	2,503,291	47.2	2,234,999	43.7	2,368,811	48.3
投資的経費	1,547,928	26.7	662,177	13.8	1,119,555	21.1	1,056,919	20.7	875,492	17.8
そ の 他	2,097,442	36.1	1,977,560	41.1	1,686,174	31.7	1,823,838	35.6	1,665,063	33.9
計	5,805,319	100.0	4,809,511	100.0	5,309,020	100.0	5,115,756	100.0	4,909,366	100.0

※ 消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第 20 表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,368,811	349,106	410,360	1,609,345	259,046	1,350,299
人 件 費	594,255	4,633	36,441	553,181	20,648	532,533
物 件 費	817,793	73,786	173,046	570,961	146,114	424,847
維 持 補 修 費	240,950	24,175	39,620	177,155	14,927	162,228
扶 助 費	110,101	1,359	5,073	103,669	75,254	28,415
補 助 費 等	605,712	245,153	156,180	204,379	2,103	202,276
一 部 事 務 組 合	309,384	113,046	17,866	178,472	0	178,472
そ の 他	296,328	132,107	138,314	25,907	2,103	23,804
投資的経費	875,492	686,684	188,808	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	859,025	686,684	172,341	0	0	0
補 助 事 業	90,504	86,639	3,865	0	0	0
単 独 事 業	591,435	423,095	168,340	0	0	0
道 営 事 業	177,086	176,950	136	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	16,467	0	16,467	0	0	0
その他	1,665,063	85,964	412,508	1,166,591	87,917	1,078,674
公 債 費	1,060,899	0	119,962	940,937	70,876	870,061
元 利 償 還 金	1,060,888	0	119,962	940,926	70,876	870,050
一 時 借 入 金	11	0	0	11	0	11
積 立 金	160,214	40,834	119,380	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	39,600	30,000	9,600	0	0	0
繰 出 金	404,350	15,130	163,566	225,654	17,041	208,613
歳 出 合 計	4,909,366	1,121,754	1,011,676	2,775,936	346,963	2,428,973

平 成 30 年 度	5,115,756	1,397,454	904,807	2,813,495	349,691	2,463,804
------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

平 成 29 年 度	5,309,020	1,363,861	1,106,629	2,838,530	369,762	2,468,768
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平 成 28 年 度	4,809,511	711,448	1,145,778	2,952,285	421,148	2,531,137
------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------

平 成 27 年 度	5,805,319	1,584,727	1,176,216	3,044,376	439,752	2,604,624
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

(第 21 表) 経常収支比率の推移 (一般会計)

(単位: %)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	比較(31-27)
消費的経費	38.7	41.8	44.3	46.2	46.7	8.0
人 件 費	15.9	17.1	18.4	18.5	18.4	2.5
物 件 費	10.9	11.9	13.1	14.0	14.7	3.8
維 持 補 修 費	3.9	4.8	6.0	5.8	5.6	1.7
扶 助 費	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.2
補 助 費 等	7.2	7.2	5.9	6.9	7.0	△ 0.2
一 部 事 務 組 合	6.2	6.1	5.2	6.1	6.2	0.0
そ の 他	1.0	1.1	0.7	0.8	0.8	△ 0.2
投資的経費	—	—	—	—	—	—
普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補 助 事 業	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業	—	—	—	—	—	—
道 営 事 業	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	39.7	37.1	36.6	37.0	37.3	△ 2.4
公 債 費	34.6	31.9	30.6	31.2	30.1	△ 4.5
元 利 償 還 金	34.6	31.9	30.6	31.2	30.1	△ 4.5
一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	—	—	—	—	—	—
投資及び出資金・貸付金	—	—	—	—	—	—
繰 出 金	5.1	5.2	6.0	5.8	7.2	2.1
歳 出 合 計	78.4	78.9	80.9	83.2	84.0	5.6

※ 比較(31-27)は、平成31年度が平成27年度よりいくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100

ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第 22 表及び第 23 表のとおりである。

(第 22 表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年度末	平成31年度	平 成 31 年 度 償 還 額			平成31年度末
	現 在 高	発 行 額	元 金	利 子	計	現 在 高
公 共 事 業 等 債	2,640	74,100	1,997	7	2,004	74,743
一 般 単 独 事 業 債	90,618	0	36,895	153	37,048	53,723
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	304,368	0	49,641	4,844	54,485	254,727
辺 地 対 策 事 業 債	924,418	124,400	234,279	277	234,556	814,539
災 害 復 旧 事 業 債	6,130	0	4,728	5	4,733	1,402
教育・福祉施設等整備事業債	160,010	0	28,500	1,625	30,125	131,510
過 疎 対 策 事 業 債	1,290,875	580,800	459,289	704	459,993	1,412,386
財 源 対 策 債	16,103	0	5,441	17	5,458	10,662
減 税 補 て ん 債	9,331	0	2,160	33	2,193	7,171
臨 時 財 政 対 策 債	697,365	84,700	197,416	955	198,371	584,649
草 地 開 発 事 業 債	24,983	0	15,605	786	16,391	9,378
公 有 林 整 備 事 業 債	57,356	0	3,565	1,050	4,615	53,791
簡 易 水 道 事 業 債	66,027	0	9,311	1,605	10,916	56,716
計	3,650,224	864,000	1,048,827	12,061	1,060,888	3,465,397

(第23表) 借入先別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度 償還額	当年度末 現在高	未償還元金利率別内訳				
					1.5%以下	2.0%以下	4.0%以下	6.0%以下	7.5%以下
財政融資資金	2,939,550	633,200	742,673	2,830,077	2,673,950	122,221	33,906	0	0
郵便貯金	5,148	0	759	4,389	4,389	0	0	0	0
簡保資金	152,454	0	37,472	114,982	0	100,459	14,523	0	0
地方公共団体金融機構	72,700	67,200	7,269	132,631	132,631	0	0	0	0
政府関係機関貸付	82,339	0	19,171	63,168	0	52,657	7,072	3,030	409
稚内信用金庫	29,700	0	23,100	6,600	6,600	0	0	0	0
その他市中銀行	94,500	78,900	71,900	101,500	101,500	0	0	0	0
備荒資金組合	111,900	84,700	111,900	84,700	84,700	0	0	0	0
市町村振興協会	161,933	0	34,583	127,350	127,350	0	0	0	0
計	3,650,224	864,000	1,048,827	3,465,397	3,131,120	275,337	55,501	3,030	409

工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第24表及び第25表のとおりである。

(第24表) 投資的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
投資的経費	1,547,928	662,177	1,119,555	1,056,919	875,492
普通建設事業費	1,527,133	662,177	1,119,555	1,056,023	859,025
補助事業	309,818	125,281	121,867	457,195	90,504
単独事業	1,183,209	457,342	882,991	475,479	591,435
道営事業	34,106	79,554	114,697	123,349	177,086
災害復旧事業費	20,795	0	0	896	16,467
歳出全体に占める 普通建設事業費の割合	26.3	13.8	21.1	20.6	17.5
普通建設事業費の増減率	35.7	△ 56.6	69.1	△ 5.7	△ 18.7

(第25表) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	事業費			財源内訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	25,949	186,151	212,100	0	0	167,400	6,010	38,690
民生費	0	10,108	10,108	0	0	5,300	0	4,808
衛生費	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	14,168	217,913	232,081	0	19,561	183,300	1,480	27,740
商工費	3,234	40,068	43,302	0	0	0	40,060	3,242
土木費	193,878	89,539	283,417	44,573	0	186,100	0	52,744
消防費	0	0	0	0	0	0	0	0
教育費	65,821	12,196	78,017	0	0	31,600	1,300	45,117
計	303,050	555,975	859,025	44,573	19,561	573,700	48,850	172,341

オ 債務負担行為の負担状況内訳

債務負担行為の負担状況は第 8 表のとおりであるが、その内訳は第 26 表のとおりである。

(第 26 表) 債務負担行為の負担状況内訳

(単位：千円)

事 項		債務負担行為 限度額	平成30年度末までの支出額		平成31年度 支出額	令和2年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件 の 購 入	1	公用車購入事業		0	0	～R5	3,385
		計		0	0		3,385
利 子 補	1	農業経営基盤強化資金	H13～	4,580	23		0
	2	農業経営基盤強化資金	H14～	1,805	24	～R3	15
	3	農業経営基盤強化資金	H15～	1,356	16	～R3	12
	4	農業経営基盤強化資金	H16～	1,633	17	～R4	21
	5	農業経営基盤強化資金	H18～	546	4		0
	6	農業経営基盤強化資金	H19～	3,095	95	～R7	292
	7	農業経営基盤強化資金	H21～	759	32	～R8	105
	8	農業経営基盤強化資金	H22～	953	47	～R9	145
	9	大家畜経営活性化資金	H13～	2,236	5	～R2	3
	10	大家畜経営改善支援資金	H18～	926	12	～R7	36
	11	大家畜特別支援資金	H24～	207	27	～R17	212
	12	大家畜特別支援資金	H25～	2,573	378	～R19	2,960
	13	大家畜特別支援資金	H30～	16	15	～R14	116
	14	畜産経営維持緊急支援資金	H22～	1,337	78	～R13	299
	15	畜産経営維持緊急支援資金	H27～	182	46	～R17	352
	16	畜産経営維持緊急支援資金	H27～	757	188	～R21	1,619
給							
		計		22,961	1,007		6,187
そ の 他	1	酪農支援対策事業補助	H26～	36,323	8,717	～R3	14,138
	2	新規就農者支援事業補助	H30～	2,796	3,507	～R8	6,039
	3	新規就農者支援事業補助		0	30	～R6	376
		計		39,119	12,254		20,553
合 計		111,680	H13～	62,080	13,261	～R21	30,125

カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第27表のとおりである。

(第27表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成31年度					平成30年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	7,197	3,821	3,547	14,565	2	7,118	4,175	3,591	14,884
一 般 管 理 費	21	77,705	43,037	71,757	192,499	20	77,344	40,749	40,133	158,226
企 画 費	—	0	30	0	30	—	0	0	0	0
税 務 総 務 費	3	8,101	5,521	4,340	17,962	3	7,918	4,990	4,025	16,933
戸 籍 住 基 費	1	2,386	1,191	1,137	4,714	1	2,286	1,147	1,120	4,553
選 挙 費	—	0	2,989	0	2,989	—	0	595	0	595
統 計 調 査 費	—	0	70	0	70	—	0	0	0	0
社会福祉総務費	5	15,715	8,590	7,793	32,098	5	19,913	11,110	10,074	41,097
児童福祉施設費	11	35,843	18,331	17,161	71,335	11	34,930	17,598	17,203	69,731
保健衛生総務費	5	17,459	10,231	8,079	35,769	6	24,025	12,572	11,909	48,506
農 業 振 興 費	5	19,047	10,497	9,434	38,978	6	21,991	11,350	10,281	43,622
林 業 振 興 費	1	2,636	1,190	1,199	5,025	1	2,537	1,122	1,197	4,856
商 工 振 興 費	1	6,410	3,956	3,295	13,661	2	6,787	3,395	3,354	13,536
土 木 総 務 費	6	13,419	11,152	6,863	31,434	6	13,130	12,404	7,299	32,833
住 宅 管 理 費	1	4,454	1,857	2,107	8,418	1	4,427	1,831	2,105	8,363
事 務 局 費	6	23,652	12,594	12,609	48,855	6	23,240	12,363	12,452	48,055
社会教育総務費	4	13,375	7,820	6,734	27,929	4	13,059	7,880	6,574	27,513
学 校 給 食 費	1	2,678	1,666	1,551	5,895	1	2,600	1,634	1,324	5,558
建設事業費支弁額	—	9,965	415	3,800	14,180	—	10,580	335	3,560	14,475
一 般 会 計 : 計	73	260,042	144,958	161,406	566,406	75	271,885	145,250	136,201	553,336
特 別 職	3	22,320	8,731	0	31,051	3	22,320	8,696	0	31,016
一 般 職	70	237,722	136,227	161,406	535,355	72	249,565	136,554	136,201	522,320
国 保 会 計	1	2,598	1,423	1,242	5,263	1	2,497	1,138	1,146	4,781
国保診療所会計	15	64,556	60,420	33,545	158,521	14	64,280	62,402	31,917	158,599
介護保険会計	5	17,039	9,670	8,209	34,918	5	17,809	9,412	8,762	35,983
簡易水道会計	2	5,198	4,772	3,712	13,682	2	4,647	2,903	2,454	10,004
下 水 道 会 計	1	2,598	1,252	1,199	5,049	1	4,024	3,150	2,379	9,553
合 計	97	352,031	222,495	209,313	783,839	98	365,142	224,255	182,859	772,256

(単位：千円)

区 分	増 減				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	0	79	△ 354	△ 44	△ 319
一 般 管 理 費	1	361	2,288	31,624	34,273
企 画 費	－	0	30	0	30
税 務 総 務 費	0	183	531	315	1,029
戸 籍 住 基 費	0	100	44	17	161
選 挙 費	－	0	2,394	0	2,394
統 計 調 査 費	－	0	70	0	70
社会福祉総務費	0	△ 4,198	△ 2,520	△ 2,281	△ 8,999
児童福祉施設費	0	913	733	△ 42	1,604
保健衛生総務費	△ 1	△ 6,566	△ 2,341	△ 3,830	△ 12,737
農 業 振 興 費	△ 1	△ 2,944	△ 853	△ 847	△ 4,644
林 業 振 興 費	0	99	68	2	169
商 工 振 興 費	△ 1	△ 377	561	△ 59	125
土 木 総 務 費	0	289	△ 1,252	△ 436	△ 1,399
住 宅 管 理 費	0	27	26	2	55
事 務 局 費	0	412	231	157	800
社会教育総務費	0	316	△ 60	160	416
学 校 給 食 費	0	78	32	227	337
建設事業費支弁額	－	△ 615	80	240	△ 295
一 般 会 計 ： 計	△ 2	△ 11,843	△ 292	25,205	13,070
特 別 職	0	0	35	0	35
一 般 職	△ 2	△ 11,843	△ 327	25,205	13,035
国 保 会 計	0	101	285	96	482
国保診療所会計	1	276	△ 1,982	1,628	△ 78
介護保険会計	0	△ 770	258	△ 553	△ 1,065
簡易水道会計	0	551	1,869	1,258	3,678
下 水 道 会 計	0	△ 1,426	△ 1,898	△ 1,180	△ 4,504
合 計	△ 1	△ 13,111	△ 1,760	26,454	11,583

附表：職員手当の内訳

区 分	平成31年度	平成30年度
	金 額	金 額
扶 養 手 当	7,533	8,464
期 末 勤 勉 手 当	137,675	141,664
寒 冷 地 手 当	8,610	8,728
管 理 職 手 当	11,881	12,230
特 殊 勤 務 手 当	5,686	5,645
住 居 手 当	5,240	6,221
超 勤 手 当	22,430	18,195
通 勤 手 当	558	641
宿 日 直 手 当	3,817	3,885
夜 勤 手 当	2,647	2,631
医 師 研 究 手 当	15,840	15,840
管理職特勤手当	578	111
計	222,495	224,255

キ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障４経費その他社会保障
施策に要する経費の状況

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況は第 28 表のとおりである。

（第 28 表）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況

（単位：千円）

区 分	項 目	決 算 額
歳 入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	19,244
歳 出	社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	881,780

※社会保障４経費：年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化対策経費

※その他社会保障施策：社会福祉、社会保障及び保健衛生経費

（単位：千円）

経 費 分 類		決 算 額	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国 庫 支 出 金	道支出金	地 方 債	そ の 他	社会保障 財源化分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	そ の 他
社会 福 祉	社会福祉事業	26,676	0	0	0	0	704	25,972
	障害者福祉事業	102,773	30,429	14,986	0	159	1,508	55,691
	高齢者福祉事業	114,145	0	702	5,300	10	2,851	105,282
	児童福祉事業	264,155	27,998	10,590	0	4,481	5,830	215,256
	母子福祉事業	4,479	0	0	0	0	118	4,361
	小 計	512,228	58,427	26,278	5,300	4,650	11,011	406,562
社会 保 険	国民健康保険事業	24,832	2,864	7,785	0	0	374	13,809
	介護保険事業	59,544	0	0	0	0	1,570	57,974
	後期高齢者医療事業	34,139	0	0	0	0	900	33,239
	小 計	118,515	2,864	7,785	0	0	2,844	105,022
保 健 衛 生	医療事業	232,389	0	0	0	45,852	4,918	181,619
	予防対策事業	12,965	239	116	0	57	331	12,222
	医療提供体制確保事業	5,683	0	382	0	0	140	5,161
	小 計	251,037	239	498	0	45,909	5,389	199,002
合 計		881,780	61,530	34,561	5,300	50,559	19,244	710,586

4 特別会計について

平成31年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(第29表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
歳入	保 険 税	74,716	24.0	74,900	24.1	△ 184	△ 0.2
	道 支 出 金	187,545	60.3	163,593	52.7	23,952	14.6
	普 通 交 付 金	146,285	47.1	147,340	47.4	△ 1,055	△ 0.7
	特 別 交 付 金	41,260	13.3	16,253	5.2	25,007	153.9
	財 政 調 整 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	24,832	8.0	25,053	8.1	△ 221	△ 0.9
	うち法定外繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 越 金	23,704	7.6	46,085	14.8	△ 22,381	△ 48.6
	そ の 他	49	0.0	1,042	0.3	△ 993	△ 95.3
	計	310,846	100.0	310,673	100.0	173	0.1
歳出	総 務 費	11,052	3.8	11,768	4.1	△ 716	△ 6.1
	う ち 人 件 費	5,263	1.8	4,781	1.7	482	10.1
	保 険 給 付 費	144,795	50.3	147,335	51.3	△ 2,540	△ 1.7
	療 養 給 付 費	130,563	45.3	131,051	45.7	△ 488	△ 0.4
	療 養 費	256	0.1	173	0.1	83	48.0
	高 額 療 養 費	12,182	4.2	14,800	5.2	△ 2,618	△ 17.7
	出 産 育 児 諸 費	1,260	0.4	840	0.3	420	50.0
	葬 祭 費	150	0.1	90	0.0	60	66.7
	そ の 他	384	0.1	381	0.1	3	0.8
	保 険 事 業 費 納 付 金	101,337	35.2	95,726	33.4	5,611	5.9
	共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	保 健 事 業 費	3,069	1.1	5,216	1.8	△ 2,147	△ 41.2
	積 立 金	10	0.0	26,000	9.1	△ 25,990	△ 100.0
	そ の 他	27,794	9.6	924	0.3	26,870	2,908.0
	計	288,057	100.0	286,969	100.0	1,088	0.4
歳 入 歳 出 差 引		22,789	—	23,704	—	△ 915	△ 3.9

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成31年度末	平成30年度末	増 減
加入状況	世 帯 数	352 世帯	346 世帯	6 世帯
	被保険者数	610 人	605 人	5 人

区 分			平 成 31 年 度			平 成 30 年 度		
			調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 税 徴 収 状 況	現年度	医 療 分	48,317	48,272	99.9	47,859	47,769	99.8
		後 期 分	18,186	18,169	99.9	18,302	18,263	99.8
		介 護 分	7,764	7,755	99.9	8,472	8,446	99.7
		小 計	74,267	74,196	99.9	74,633	74,478	99.8
	過年度	医 療 分	4,944	401	8.1	5,218	329	6.3
		後 期 分	301	98	32.6	335	64	19.1
		介 護 分	117	21	17.9	123	29	23.6
		小 計	5,362	520	9.7	5,676	422	7.4
	計		79,629	74,716	93.8	80,309	74,900	93.3
	1 世帯当り保険税現年度調定額		210,988 円			215,702 円		
	被保険者 1 人当たり保険税現年度調定額		121,750 円			123,360 円		

区 分		平成31年度	平成30年度	増 減
給 付 件 数	療 養 給 付 金	7,862 件	7,893 件	△ 31 件
	療 養 費	20 件	6 件	14 件
	高 額 療 養 費	133 件	134 件	△ 1 件
	出産育児一時金	3 件	2 件	1 件
	葬 祭 費	5 件	3 件	2 件

区 分		平成31年度	平成30年度	増 減
受診率	$\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数}}{\text{被保険者数} \times 1.2} \times 100$	107.7 %	108.8 %	△ 1.1 %
被保険者1人当り療養諸費	$\frac{\text{保険給付費}}{\text{被保険者}}$	237,369 円	243,529 円	△ 6,160 円
給付率	$\frac{\text{保 險 税}}{\text{保険給付費} + \text{後期高齢者支援金} + \text{介護納付金}} \times 100$	51.6 %	50.8 %	0.8 %

(2) 国民健康保険診療所特別会計の状況

(第 30 表) 国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、％)

区 分		平成31年度		平成30年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比 率
歳 入	入 院 料	27,002	8.6	27,808	6.8	△806	△ 2.9
	外 来 診 察 料	64,995	20.7	65,976	16.2	△981	△ 1.5
	保 健 衛 生 活 動 収 入	19,720	6.3	16,225	4.0	3,495	21.5
	財 産 貸 付 収 入	875	0.3	0	0.0	875	皆増
	一 般 会 計 繰 入 金	170,960	54.4	283,981	69.9	△113,021	△ 39.8
	国民健康保険特別会計繰入金	23,616	7.5	0	0.0	23,616	皆増
	繰 越 金	6	0.0	0	0.0	6	皆増
	そ の 他	7,157	2.3	12,299	3.0	△5,142	△ 41.8
	計	314,331	100.0	406,289	100.0	△91,958	△ 22.6
歳 出	診 療 所 人 件 費	158,521	50.5	156,409	38.5	2,112	1.4
	診 療 所 業 務 費	107,503	34.2	107,686	26.5	△183	△ 0.2
	診 療 所 管 理 費	18,307	5.8	17,590	4.3	717	4.1
	医療技術職員住宅整備事業	0	0.0	94,805	23.3	△94,805	皆減
	医 師 業 務 強 化 費	29,725	9.5	29,793	7.3	△68	△ 0.2
	計	314,056	100.0	406,283	100.0	△92,227	△ 22.7
歳 入 歳 出 差 引		275	—	6	—	269	4483

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成31年度	平成30年度	増 減
業 務 量	歳出総額に占める料金収入等の割合	38.1 %	30.1 %	8.0 %
	給与費に占める料金収入等の割合	46.5 %	47.2 %	△ 0.7 %
	人件費に占める料金収入等の割合	75.5 %	78.2 %	△ 2.7 %
	病 床 数	19 床	19 床	0 床
	一 般	4 床	4 床	0 床
	療 養	15 床	15 床	0 床
	年 間 入 院 患 者 数	2,645 人	2,581 人	64 人
	一 日 平 均	7.2 人	7.1 人	0.1 人
	年 間 外 来 患 者 数	14,522 人	15,088 人	△ 566 人
	一 日 平 均	59.8 人	62.1 人	△ 2.3 人
	職 員 数	15 人	14 人	1 人

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(第31表) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	16,945	34.1	16,398	30.8	547	3.3
	繰 入 金	32,681	65.8	37,445	69.5	△ 4,764	△ 12.7
	繰 越 金	27	0.1	46	0.1	△ 19	△ 41.3
	諸 収 入	0	0.0	7	0.0	△ 7	皆減
	計	49,653	100.0	53,896	100.0	△ 4,243	△ 7.9
歳 出	総 務 費	2,833	5.7	7,065	13.1	△ 4,232	△ 59.9
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	46,753	94.2	46,741	86.8	12	0.0
	諸 支 出 金	27	0.1	63	0.1	△ 36	△ 57.1
	計	49,613	100.0	53,869	100.0	△ 4,256	△ 7.9
歳 入 歳 出 差 引		40	—	27	—	13	48.1

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成31年度末	平成30年度末	増 減
加入状況	被保険者数	353 人	366 人	△ 13 人

区 分		平 成 31 年 度			平 成 30 年 度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 料 徴 収 状 況	現 年 度	16,945	16,945	100.0	16,398	16,398	100.0
	過 年 度	0	0	—	0	0	—
	計	16,945	16,945	100.0	16,398	16,398	100.0

(4) 介護保険特別会計の状況

(第32表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分			平成31年度		平成30年度		増	減
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
保 険	歳 入	保 険 料	40,684	17.7	40,957	17.1	△ 273	△ 0.7
		国 庫 支 出 金	45,482	19.8	48,016	20.3	△ 2,534	△ 5.3
		支 払 基 金 交 付 金	45,126	19.6	47,605	19.9	△ 2,479	△ 5.2
		道 支 出 金	26,346	11.5	29,672	12.4	△ 3,326	△ 11.2
		一 般 会 計 繰 入 金	55,083	23.9	61,330	25.6	△ 6,247	△ 10.2
		基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	－
		繰 越 金	17,316	7.5	11,422	4.8	5,894	51.6
		そ の 他	30	0.0	121	0.1	△ 91	△ 75.2
		計	230,067	100.0	239,123	100.0	△ 9,056	△ 3.8
	事 業	歳 入	総 務 費	33,323	16.3	39,961	18.0	△ 6,638
うち人件費			27,893	13.6	29,271	13.2	△ 1,378	△ 4.7
保 険 給 付 費			152,407	74.5	165,118	74.4	△ 12,711	△ 7.7
介護サービス等諸費			133,964	65.5	145,601	65.6	△ 11,637	△ 8.0
介護予防サービス等諸費			2,398	1.2	1,536	0.7	862	56.1
高額介護サービス等諸費			3,051	1.5	3,767	1.7	△ 716	△ 19.0
高額医療介護合算サービス等費			514	0.3	356	0.2	158	44.4
特定入所者介護サービス費			12,355	6.0	13,731	6.2	△ 1,376	△ 10.0
そ の 他 諸 費			125	0.1	127	0.1	△ 2	△ 1.6
勘 定 出		歳 入	地 域 支 援 事 業 費	9,432	4.6	8,448	3.8	984
	介護予防・生活支援サービス事業費		6,440	3.1	5,427	2.4	1,013	18.7
	一 般 介 護 予 防 事 業 費		2,690	1.3	2,655	1.2	35	1.3
	包括的支援事業・任意事業費		280	0.1	348	0.2	△ 68	△ 19.5
	そ の 他 諸 費		22	0.0	18	0.0	4	22.2
	基 金 積 立 金		2	0.0	2	0.0	0	0.0
	そ の 他		9,410	4.6	8,278	3.7	1,132	13.7
	計		204,574	100.0	221,807	100.0	△ 17,233	△ 7.8
	歳 入 歳 出 差 引		25,493	－	17,316	－	8,177	47.2
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	歳 入	サ ー ビ ス 収 入	2,080	24.5	1,695	21.5	385
一 般 会 計 繰 入 金			6,415	75.4	6,192	78.5	223	3.6
そ の 他			8	0.1	0	0.0	8	皆増
計			8,503	100.0	7,887	100.0	616	7.8
歳 出		総 務 費	7,025	82.6	6,712	85.1	313	4.7
		うち人件費	7,025	82.6	6,712	85.1	313	4.7
		事 業 費	1,478	17.4	1,175	14.9	303	25.8
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	－
		計	8,503	100.0	7,887	100.0	616	7.8
歳 入 歳 出 差 引		0	－	0	－	0	－	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	平成31年度末	平成30年度末	増 減
第1号被保険者加入者数	656 人	654 人	2 人

介護保険料 徴収状況	区 分	平 成 31 年 度			平 成 30 年 度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
	現 年 度 分	40,733	40,532	99.5	41,125	40,904	99.5
	過 年 度 分	1,001	152	15.2	834	53	6.4
	計	41,734	40,684	97.5	41,959	40,957	97.6

保険給付費の 給付状況	区 分	平成31年度		平成30年度		増 減	
		件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
	介護サービス	1,772	133,964	1,903	145,601	△ 131	△ 11,637
	介護予防サービス	265	2,398	553	1,536	△ 288	862
	高額介護・ 予防サービス	300	3,051	407	3,767	△ 107	△ 716
	高額医療合算介護・ 予防サービス	26	514	17	356	9	158
	特定入所者介護 予防サービス費	344	12,355	360	13,731	△ 16	△ 1,376
	そ の 他 諸 費	2,033	125	2,087	127	△ 54	△ 2
	計	4,740	152,407	5,327	165,118	△ 587	△ 12,711

ケアプラン の作成状況	区 分	平成31年度		平成30年度		増 減	
		作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料
	居 宅 介 護 サービス計画	120	1,514	98	1,290	22	224
	介 護 予 防 サービス計画	125	566	92	405	33	161
	計	245	2,080	190	1,695	55	385

(5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第 33 表) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、％)

区 分			平成31年度		平成30年度		増 減	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
収益的 収入	営 業 収 益		48,747	92.1	45,234	92.2	3,513	7.8
		給 水 収 益	47,189	89.1	44,615	91.0	2,574	5.8
		受 託 工 事 収 益	1,473	2.8	479	1.0	994	207.5
		そ の 他	85	0.2	140	0.3	△ 55	△ 39.3
	営 業 外 収 益		4,196	7.9	3,818	7.8	378	9.9
		一 般 会 計 繰 入 金	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
		基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		そ の 他	4,194	7.9	3,815	7.8	379	9.9
	計		52,943	100.0	49,052	100.0	3,891	7.9
収益的 支出	営 業 費 用		38,012	100.0	33,652	100.0	4,360	13.0
		職 員 給 与 費	11,803	31.0	8,585	25.5	3,218	37.5
		受 託 工 事 費	1,352	3.6	804	2.4	548	68.2
		そ の 他	24,857	65.4	24,263	72.1	594	2.4
	営 業 外 費 用		4	0.0	6	0.0	△ 2	△ 33.3
		支 払 利 息	4	0.0	6	0.0	△ 2	△ 33.3
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
	計		38,016	100.0	33,658	100.0	4,358	12.9
	収益的収支差引 (A)		14,927	—	15,394	—	△ 467	△ 3.0
資本的 収 入 支 出	収 入	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		町 債 償 還 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		一 般 会 計 繰 入 金	3,526	100.0	3,525	100.0	1	0.0
		基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	3,526	100.0	3,525	100.0	1	0.0
	支 出	建 設 改 良 費	615	8.0	2,916	29.3	△ 2,301	△ 78.9
		うち職員給与費	0	0.0	0	0.0	0	—
		町 債 償 還 金	7,053	92.0	7,051	70.7	2	0.0
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	7,668	100.0	9,967	100.0	△ 2,299	△ 23.1
	資本的収支差引 (B)		△ 4,142	—	△ 6,442	—	2,300	△ 35.7
	収支差引計 (A+B) (C)		10,785	—	8,952	—	1,833	20.5
	積 立 金 (D)		6,958	—	5,562	—	1,396	25.1
	収 支 合 計 (C-D)		3,827	—	3,390	—	437	12.9

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

地 方 債 現 在 高	区 分	平成30年度末	平成31年度	平成31年度償還額			平成31年度末
		現 在 高	発 行 額	元 金	利 子	計	現 在 高
	財政融資資金	20,256	0	7,053	4	7,057	13,203

施 設 利 用 状 況	区 分	平成31年度	平成30年度	増 減
	年 間 総 配 水 量	206,515 m ³	191,621 m ³	14,894 m ³
	年 間 総 有 収 水 量	193,954 m ³	183,141 m ³	10,813 m ³
	有 収 率	93.92 %	95.57 %	△ 1.65 %

用 途 別 給 水 戸数、給水量、 収 益 の 内 訳	区 分	平成31年度			平成30年度		
		給 水 戸 数	給 水 量	収 益 金 額	給 水 戸 数	給 水 量	収 益 金 額
	一般家庭用	10,836 戸	122,096 m ³	27,884	10,870 戸	121,673 m ³	27,762
	団体・営業用	1,696 戸	65,617 m ³	18,423	1,684 戸	55,300 m ³	16,006
	浴 場 用	12 戸	6,192 m ³	677	12 戸	6,142 m ³	671
	臨 時 用	10 戸	49 m ³	45	13 戸	26 m ³	51
	計	12,554 戸	193,954 m ³	47,029	12,579 戸	183,141 m ³	44,490

受 託 工 事 収 益 の 内 訳	区 分	平成31年度		平成30年度		増 減	
		件 数	収 益 金 額	件 数	収 益 金 額	件 数	収 益 金 額
	新 設 工 事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	0 件	0	1 件	50	△ 1 件	△ 50
	そ の 他	31 件	1,473	14 件	429	17 件	1,044
	計	31 件	1,473	15 件	479	16 件	994

(6) 下水道事業特別会計の状況

(第 34 表) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増	減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	
収益的収入	営 業 収 益	36,993	34.5	35,347	37.8	1,646	4.7	
	下水処理収益	36,946	34.4	35,184	37.6	1,762	5.0	
	そ の 他	47	0.0	163	0.2	△ 116	△ 71.2	
	営 業 外 収 益	70,261	65.5	58,160	62.2	12,101	20.8	
	一般会計繰入金	57,682	53.8	54,960	58.8	2,722	5.0	
	そ の 他	12,579	11.7	3,200	3.4	9,379	293.1	
	計	107,254	100.0	93,507	100.0	13,747	14.7	
収益的支出	営 業 費 用	100,596	93.8	86,191	92.2	14,405	16.7	
	職 員 給 与 費	4,398	4.1	7,869	8.4	△ 3,471	△ 44.1	
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	－	
	そ の 他	96,198	89.7	78,322	83.8	17,876	22.8	
	営 業 外 費 用	6,658	6.2	7,276	7.8	△ 618	△ 8.5	
	支 払 利 息	6,658	6.2	7,276	7.8	△ 618	△ 8.5	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	－	
	計	107,254	100.0	93,467	100.0	13,787	14.8	
収益的収支差引 (A)		0	－	40	－	△ 40	皆減	
資本的収支	入	国 庫 補 助 金	21,353	23.1	11,300	17.5	10,053	89.0
		町 債 償 還 金	16,600	17.9	6,700	10.4	9,900	147.8
		一般会計繰入金	53,167	57.4	46,114	71.5	7,053	15.3
		工 事 負 担 金	220	0.2	370	0.6	△ 150	△ 40.5
		そ の 他	1,289	1.4	2	0.0	1,287	64,350.0
		計	92,629	100.0	64,486	100.0	28,143	43.6
	出	建 設 改 良 費	54,820	59.2	24,594	38.1	30,226	122.9
		うち職員給与費	2,140	2.3	1,000	1.6	1,140	114.0
		町 債 償 還 金	37,809	40.8	39,892	61.9	△ 2,083	△ 5.2
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	－
		計	92,629	100.0	64,486	100.0	28,143	43.6
資本的収支差引 (B)		0	－	0	－	0	－	
収支合計 (A+B)		0	－	40	－	△ 40	皆減	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

地 方 債 現 在 高	区 分	平成30年度末	平成31年度	平成31年度償還額			平成31年度末
		現 在 高	発 行 額	元 金	利 子	計	現 在 高
	財政融資資金	296,303	16,600	24,770	4,557	29,327	288,133
	地方公共団体 金融機構	96,089	0	9,895	1,701	11,596	86,194
	銀行等引受	17,448	0	3,144	400	3,544	14,304
	計	409,840	16,600	37,809	6,658	44,467	388,631

施 設 利 用 状 況	区 分		平成31年度	平成30年度	増 減
	年間総処理量		187,345 m ³	170,526 m ³	16,819 m ³
	年間汚泥処分量		141.21 t	144.84 t	△ 3.63 t
	年度末接続戸数		926 戸	922 戸	4 戸
	1日当たり処理水量		513 m ³	467 m ³	46 m ³
	水洗化率		97.14 %	95.82 %	1.32 %
		供用開始人口	1,564 人	1,583 人	△ 19 人
		下水道処理区域内人口	1,610 人	1,652 人	△ 42 人
	合併処理浄化槽設置基数		134 基	130 基	4 基

※ 水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第35表及び第36表のとおりである。
また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第37表のとおりである。

(1) 決算の状況

(第35表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	5,015,544	5,437,395	△ 421,851	△ 7.8
歳 出 総 額 B	4,895,666	5,231,959	△ 336,293	△ 6.4
歳入歳出差引 A-B = C	119,878	205,436	△ 85,558	△ 41.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	28,010	50	27,960	55,920.0
実 質 収 支 C-D = E	91,868	205,386	△ 113,518	△ 55.3
一 般 財 源 F	3,560,527	3,574,346	△ 13,819	△ 0.4
うち歳出充当一般財源 G	3,440,649	3,368,910	71,739	2.1
うち経常一般財源等 H	2,891,398	2,961,459	△ 70,061	△ 2.4
うち経常経費充当一般財源 I	2,428,973	2,595,810	△ 166,837	△ 6.4
経 常 収 支 比 率 I / H	84.0	87.7	△ 3.7	—

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。

(2) 性質別決算の状況

(第36表) 歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度			平成30年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
人 件 費	594,255	12.1	568,974	769,673	14.7	669,534	△ 175,418
議員報酬手当	26,061	0.5	—	24,182	0.5	—	1,879
委員等報酬	9,826	0.2	—	43,867	0.8	—	△ 34,041
特別職の給与	31,051	0.6	—	31,016	0.6	—	35
職 員 給	363,569	7.4	—	500,176	9.6	—	△ 136,607
基 本 給	233,828	4.8	—	308,996	5.9	—	△ 75,168
給 料	227,757	4.7	—	301,705	5.8	—	△ 73,948
扶養手当	6,071	0.1	—	7,291	0.1	—	△ 1,220
その他の手当	129,741	2.7	—	191,180	3.7	—	△ 61,439
共 済 組 合 負 担 金	85,861	1.8	—	111,064	2.1	—	△ 25,203
退職手当組合負担金	77,061	1.6	—	58,336	1.1	—	18,725
公務災害補償組合負担金	494	0.0	—	632	0.0	—	△ 138
そ の 他	332	0.0	—	400	0.0	—	△ 68
物 件 費	817,793	16.7	587,893	902,633	17.3	632,055	△ 84,840
賃 金	105,279	2.2	—	157,145	3.0	—	△ 51,866

区 分	平成31年度			平成30年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
旅 費	11,419	0.2	—	13,477	0.3	—	△ 2,058
交 際 費	749	0.0	—	904	0.0	—	△ 155
需 用 費	152,019	3.1	—	183,130	3.5	—	△ 31,111
役 務 費	25,620	0.5	—	27,837	0.5	—	△ 2,217
備 品 購 入 費	42,189	0.9	—	22,110	0.4	—	20,079
委 託 料	432,102	8.8	—	441,486	8.4	—	△ 9,384
そ の 他	48,416	1.0	—	56,544	1.1	—	△ 8,128
維 持 補 修 費	240,950	4.9	201,848	211,073	4.0	185,278	29,877
扶 助 費	110,101	2.2	33,488	108,019	2.1	32,766	2,082
補 助 費 等	605,256	12.4	358,000	554,090	10.6	345,770	51,166
負担金寄付金	335,924	6.9	—	309,705	5.9	—	26,219
補 助 交 付 金	237,137	4.8	—	217,392	4.2	—	19,745
そ の 他	32,195	0.7	—	26,993	0.5	—	5,202
普 通 建 設 事 業 費	859,025	17.5	172,341	1,151,692	22.0	127,242	△ 292,667
補 助 事 業	90,504	1.8	—	457,195	8.7	—	△ 366,691
単 独 事 業	591,435	12.1	—	571,148	10.9	—	20,287
道 営 事 業	177,086	3.6	—	123,349	2.4	—	53,737
災 害 復 旧 事 業 費	16,467	0.3	16,467	896	0.0	896	15,571
公 債 費	1,048,635	21.4	977,759	1,120,181	21.4	1,042,372	△ 71,546
元 金	1,036,570	21.2	—	1,104,262	21.1	—	△ 67,692
利 子	12,054	0.2	—	15,904	0.3	—	△ 3,850
一時借入金利子	11	0.0	—	15	0.0	—	△ 4
積 立 金	160,214	3.3	119,380	142,010	2.7	109,737	18,204
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	138	0.0	138	△ 138
貸 付 金	39,600	0.8	9,600	30,000	0.6	0	9,600
繰 出 金	403,370	8.2	171,337	241,554	4.6	223,122	161,816
国民健康保険特別会計	24,832	0.5	—	25,053	0.5	—	△ 221
国保診療所特別会計	170,960	3.5	—	0	0.0	—	170,960
後期高齢者医療特別会計	34,139	0.7	—	39,357	0.8	—	△ 5,218
介護保険特別会計	61,498	1.3	—	67,522	1.3	—	△ 6,024
簡易水道事業特別会計	10,504	0.2	—	10,504	0.2	—	0
下水道事業特別会計	101,435	2.1	—	99,115	1.9	—	2,320
基 金	2	0.0	—	3	0.0	—	△ 1
合 計	4,895,666	100.0	3,440,649	5,231,959	100.0	3,368,910	△ 336,293

※ 構成比は、小数点第 1 位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財政指標について

(第 37 表) 財政指数の状況 (普通会計)

(単位：％)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経 常 収 支 比 率	81.1	81.7	84.1	87.7	84.0
財 政 力 指 数	18.1	20.5	23.0	23.3	23.6
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	13.3	12.9	11.6	10.0	8.8
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	—

※ **経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては 70% が妥当。

財政力指数：地方交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 力年間の平均値。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年に施行されたことにより、健全化判断比率の 4 指標を平成 19 年度決算から監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととなりました。

この比率は以下の基準と比較し、早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けられ、また、財政再生基準を上回ると、国の管理下で再建することとなります。

(単位：％)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

①**実質赤字比率**：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(平成 31 年度決算は黒字のため(—)としています。)

②**連結実質赤字比率**：普通会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(平成 31 年度決算は黒字のため(—)としています。)

③**実質公債費比率**：標準財政規模に占める借金返済の割合(特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて算出します。)

④**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(一般会計のほか特別会計等の将来負担すべき負債なども含めて算出します。)

⑤**公営企業における資金不足比率**(簡易水道事業、下水道事業)

：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

平成 31 年度は、各公営企業の資金不足額は発生しておりません。

※**参考** 標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計

(幌延町の平成 31 年度標準財政規模 2,865,192 千円)

資 金 不 足 額：簡易水道・下水道(実質赤字額)

事 業 規 模：営業収益—受託工事収益金

平成31年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※一般会計の各款の合計額は、人件費等を含めた各款の決算額です。

款	事 項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費（8人）	33,972	成果課題	○ 議会活動の活性化 ○ 有名な道の駅の現状把握 ● 議会活動情報の発信と住民理解の推進 ● 視察を生かした議員活動
		・ 報酬	19,022		
		・ 職員手当	7,039		
		・ 共済費	6,197		
		・ 費用弁償			
		管内・全道・全国議員研修会	418		
		議長会定期総会	48		
		各種期成会夏季合同要望会	131		
		その他	56		
		・ 普通旅費	223		
		・ その他（需用費等）	838		
		2. 議会報発行経費	341		
		・ 需用費			
		広報誌印刷経費	284		
		・ 費用弁償			
		議会広報研修会	57		
		3 町議会議員視察研修事業	1,217		
		・ 費用弁償	828		
		・ 普通旅費	370		
		・ その他（使用料等）	19		
		計		35,530	
2 款 総務費	1 総務管理費	1. 町例規類集整備業務	4,443	成果課題	○ 人事評価システム導入による事務作業の効率化 ○ ハラスメントに対する理解浸透
		・ 委託料	4,443		
		2. 人事評価システム導入業務	1,529		
		・ 委託料	1,529		
		3. 人事給与システム改修業務	1,639		
		・ 委託料	1,639		
		4. 職員研修業務	421		
		・ 委託料	421		
		接遇研修 15名参加 ハラスメント研修 52名参加			
		5. 一部事務組合分退職手当組合 事前納付清算金	4,150		
		6. その他	21,325		
				33,507	
	2 情報化関連対策費	1. OA設備保守管理等	9,921	成果課題	○ 情報セキュリティの向上 ● 災害時における業務継続計画の策定
		・ 自治体ネットワーク設備保守管理	6,039		
		・ 北海道電子自治体共同整備委託	952		
		・ 北海道自治体情報セキュリティ対策 接続、運用保守等	863		
		・ 強化対応サーバ等利用料	2,067		
		2. その他	1,739		
		・ 旅費	27		
		・ OA機器消耗品	44		
		・ 通信運搬費等	1,591		
		・ L G W A N 接続機器借上	67		
		・ 運営協議会負担金	10		
				11,660	
	3 OA機器等更新事業	1. OA機器等更新	58,702	成果課題	○ サーバー及びパソコンの更新
		・ 情報システム更新業務	24,728		
		・ 自治体ネットワーク用パソコン購入	32,585		
		パソコン購入(113台)、モニター増設(22台)外			
		・ OA機器等廃棄業務	689		
		・ ホームページ改修業務	700		
				58,702	

款	事 項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
2款 総務費	4 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費 1,685 ・生活改善センター等 1,611 ・バス停留所・JR問寒別駅前トイレ 74 2. 難視・難聴対策経費 1,444 ・幌延テレビ中継局保守等業務委託等 953 ・遠別民放ラジオ中継局管理負担金等 491 3. 自治会活動促進経費 933 ・連合町内会補助金 50 ・自治会活動交付金 867 ・旅費等 16	4,062	成果 ○ 施設の環境維持 ○ 行政と町民の情報共有の推進 ○ 町内会の自主的な施設管理運営の推進 課題 ● JR問寒別駅前トイレ設備の老朽化 ● テレビ中継局機器更新 ● ラジオ中継局改修
	5 産業・地域振興センター運営事業	1. 産業・地域振興センター運営事業 17,248 ・修繕料 2,569 ・光熱水費 5,409 ・保険料 132 ・委託料 9,138	17,248	成果 ○ 施設の円滑な運営 課題 ● 設備の老朽化
	6 情報通信施設運営事業	1. 地域情報通信基盤保守管理 20,746 ・支障移転委託業務 5件 9,143 ・新增設委託業務 2件 729 ・地域情報通信基盤保守業務等 4,944 地域情報通信基盤保守 収容局寄託業務 ・電柱添架料 3,332 NTT柱 北電柱 ・管路使用料 2,572 ・鉄道用地・電柱敷地使用料 26 2. その他 1,427 ・幌延センター電気料 1,427	22,173	成果 ○ IP告知放送による防災・行政情報の提供 課題
	7 IP告知システム更改事業	1. IP告知システム更改 176,055 ・給料 2,895 ・共済費 930 ・委託料 171,270 端末機器更改(1,300台)、クラウド構築外 ・借上料 960	176,055	成果 ○ システムのクラウド化によるスマートフォンの活用 課題
	8 移住促進住宅整備事業	1. 移住定住促進住宅整備 25,949 ・工事請負費 25,949 (木造平屋建て 1棟2戸)	25,949	成果 ○ 移住定住住宅の確保 課題
	9 移住定住促進事業	1. 移住促進住宅維持管理費 451 ・修繕料 164 ・光熱水費他 287 2. 幌延町移住定住促進持家住宅建設等奨励事業 19,818 ・補助金 17,785 (新築2件、改修20件、取得4件) ・補助金(過年度修正分) 2,033 3. 移住情報PR支援センター運営 317 ・通信運搬費 92 ・借上料 52 ・光熱水費他 173	20,586	成果 ○ 移住定住の促進 課題 ● 幌延町民営賃貸住宅建設促進助成制度の利用促進
	10 街路灯LED化事業	1. 街路灯改修 6,015 幌延市街61台、問寒別市街3台 計64台	6,015	成果 ○ 電気料金の縮減 課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2款 総務費	11 移動科学館開催事業	1. 移動科学館屋外イベント開催経費 ・ 屋外イベント委託料 3,035 ・ その他 134	3,169	成果 課題	○ おもしろ科学館への集客 ● 更なる集客対策の考究
	12 エネルギー関連情報収集事業	1. エネルギー関連施設見学会開催経費 ・ 引率職員旅費 1,015 （東海村：小中学生6名・一般4名） ・ 見学会委託料 3,955 （東海村：小中学生25名・一般10名） ・ 事務用品他 43 2. 情報収集経費 3,940 ・ 研修、協議等旅費 914 ・ 事務賃金等 2,502 ・ 事務用品他 524	5,013	成果 課題	○ 深地層研究に対する理解促進 ○ エネルギーに対する意識高揚 ● 見学会（一般の部）への参加促進
	13 深地層の研究等広報事業	1. 深地層の研究等広報経費 ・ 広報用小冊子 89 ・ 広報用懸垂幕 62 ・ 雑誌広告掲載 1,053 2. 工作実験教室開催経費 1,300 ・ 工作実験教室用品（自前） 95 （12月：71名） ・ 工作実験教室開催（委託） 1,031 （6月：77名・11月：102名） ・ チラシ折込 174	1,204	成果 課題	○ エネルギーに対する理解促進 ○ 深地層研究に対する理解促進 ● より効率的・効果的な広報手段の考究
	14 幌延地圏環境研究所支援事業	1. 研究所支援 2,416 ・ 運営費補助	2,416	成果 課題	○ 研究費確保による研究推進 ● 研究内容・成果の啓発
	15 ふるさと応援推進事業	1. ふるさと納税推進 9,268 ・ ふるさと納税返礼品等 7,011 （寄附件数：1,520件、15,335千円） ・ ふるさと納税管理システム導入 2,257	9,268	成果 課題	○ ふるさと応援寄附金の増収 （前年度比26.6%増） ● 返礼品目のさらなる充実 ● ふるさと納税サイト増に向けた検討
	16 地域コミュニティ形成事業	1. 地域コミュニティ形成事業 4,398 ・ 委託料（地域コミュニティ形成業務） 2,530 ・ 委託料（地域人材育成ネットワーク形成支援業務） 1,637 ・ 先進地視察 153 （芽室町、旭川市、下川町） ・ 研修、協議等旅費 76 ・ 講演会等チラシ折込 2	4,398	成果 課題	○ 地域団体連携、課題等概要把握 ○ おためし地域おこし協力隊推進 ○ 協力隊活動内容整理、体制整備 ○ 地域おこし協力隊員確保 ● 事業浸透、認識・方向性共有 ● 地域おこし協力隊地域溶け込み ● 持続可能な地域集落形成 ● 地域集落維持機能等拠点整備

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
2款 総務費	17 集落支援員運営事業	1. 集落支援員（3名）活動経費 1,678 ・ 報酬等 1,041 ・ 費用弁償 283 ・ 消耗品（名刺・書籍） 27 ・ 活動費補助 262 2. その他 ・ 研修旅費 65	1,678	成果	○ 集落支援員3名配置 ○ 事業方針共有 ○ 地域団体連携、課題等概要把握 ○ 協力隊活動内容整理、体制整備
			1,678	課題	● 人材育成・連携
	18 公用車管理費	1. 公用車両管理 3,156 ・ 消耗品費 29 ・ 修繕料 1,240 ・ 燃料費 1,237 ・ 役務費 382 ・ 使用料及び賃借料 24 ・ 公課費 146 ・ その他 98 2. 町有バス運行業務 6,904 ・ 委託料 6,904 （福祉バス・マイクロバス 計2台）	10,060	成果	○ 適正な公用車管理の実施 ○ 町有バス運行日数 149日
			10,060	課題	
	19 公共交通対策管理費	1. 地域公共交通維持費等 8,479 ・ 生活交通路線バス維持費補助金 6,691 ・ 南幌延駅還暦記念待合所お化粧直し会 876 ・ 宗谷本線活性化推進協議会特別負担金 861 ・ その他 51	8,479	成果	○ バス輸送確保 ○ 地域交通の推進 ○ 交通施設改修
			8,479	課題	● 恒久的な地域公共交通体系構築・維持存続
	20 企画管理費	1. PR用名刺台紙作成経費 3,254 ・ 印刷経費 160 2. 映像制作・編集業務 ・ PR用DVD制作、映像ライブラリ整備 3,036 3. その他 58	3,254	成果	○ 記録動画の制作
			3,254	課題	
	21 まちづくり事業	1. まちづくり事業補助金 1,050 ・ 産業経済福祉振興事業1件 1,050	1,050	成果	○ 新規事業推進の支援
			1,050	課題	● 活用促進の考究
	22 協働のまちづくり活動支援事業	1. 協働のまちづくり活動支援事業 723 ・ ほろのべ・エコモビリティを考える会 502 ・ 冬のイベントもりあげたい実行委員会 221	723	成果	○ 新規事業推進の支援
			723	課題	● 活用促進の考究
	23 第6次幌延町総合計画策定事業	1. 第6次幌延町総合計画策定事業 5,093 ・ 審議会開催（報酬、費用弁償等） 84 ・ アンケート調査票回収 26 ・ 委託料 4,983	5,093	成果	○ 第6次幌延町総合計画素案の策定
			5,093	課題	
	24 プレミアム付商品券事業	1. プレミアム付商品券事業 1,165 発行枚数：5,250枚 ・ 印刷製本費（商品券作成） 367 ・ 委託料 598 ・ その他 200	1,165	成果	○ プレミアム付商品券事業の実施
			1,165	課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
2款 総務費	25 幌延町まち・ひと・しごと創生事業	1. バイオガスパラント基本計画策定に係る調査 3,204 ・ 委託料等 3,204 2. 幌延町地域振興（観光）計画推進事業 82 ・ 創生会議委員報酬等 71 ・ その他 11 3. ワイン試験製造 2,388 ・ 委託料 1,650 ・ ワイン樽 620 ・ その他 118 4. その他 61	5,735	成 果 ○ 地域力醸成 ○ バイオガスパラント基本仕様の作成 課 題 ● バイオマス幌延モデルの構築 ● 地域振興（観光）計画推進体制の構築
	26 地域おこし協力隊運営事業	1. 地域おこし協力隊活動経費 8,763 ・ 隊員賃金等（1人～2人） 4,034 ・ 研修旅費等 515 ・ 借上料 3,397 ・ その他 817 2. 地域おこし協力隊募集経費 1,423 3. おためし地域おこし協力隊経費 580	10,766	成 果 ○ 各種イベントの実施 ○ 協力隊員の確保 課 題 ● 活動内容の充実・周知
	27 防犯対策費	1. 幌延町安全で安心なまちづくり推進協議会 123 ・ 非常勤公務災害補償負担金 14 ・ 消耗品費等 109 2. その他 24 ・ 天塩地区暴力追放運動推進協議会負担金 24	147	成 果 ○ 安全安心なまちづくりの推進 課 題 ● 防犯パトロールの強化
	28 交通安全対策管理費	1. 交通安全指導員活動経費 1,293 ・ 交通安全指導員報酬 564 ・ 非常勤公務災害補償負担金 17 ・ 交通安全指導員費用弁償等 150 ・ 指導員制服等 562 2. 交通安全対策 446 ・ 天塩地区交通安全協会負担金 150 ・ 宗谷地区交通安全指導員会負担金等 10 ・ 幌延町交通安全推進協議会補助金 286	1,739	成 果 ○ 交通事故死ゼロの継続 課 題
	29 基金管理事業	1. 各種基金積立金 150,441 ・ 財政調整基金 100 ・ 減債基金 160 ・ 羽幌線代替輸送確保基金 10 ・ ふるさと創生基金 68,970 ・ ふるさと応援基金 6,071 ・ エネルギー施策等振興基金 11,770 ・ 公共施設等整備基金 63,360	150,441	成 果 ○ 今後の大型建設事業及び地域振興事業に備えた財源確保 ○ 安全で有利な財産運用 課 題 ● 今後実施する各事業への特定目的基金の有効活用
	30 税務管理費	1. 町税電算処理管理費 5,712 ・ 委託料 電算処理業務 1,448 地方税電子申告サービス運用保守業務 853 ASPサービス更改対応業務 324 固定資産標準宅地鑑定評価業務 1,742 ・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 1,345 2. 税務一般事務費等 6,191	11,903	成 果 ○ 他のシステムとの連携による迅速かつ正確な事務 ○ データ連携による入力誤りの未然防止 課 題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
2款 総務費	31 戸籍住民基本台帳事業	1. クラウド型総合行政システム管理	4,352	成 果	○ 住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 ○ 戸籍交付事務の迅速化及びデータ保存性の向上 ○ クラウド型化による機器管理業務の負担軽減 ○ 印鑑登録の電算化による交付事務の迅速化
		・ システム通信運搬費	1,308		
		・ システム使用料	3,044		
		2. クラウド型住民基本台帳ネットワークシステム管理	1,281		
		・ ネットワークシステム通信運搬費	392		
		・ ネットワークシステム使用料	889	課 題	
		3. 戸籍情報総合システム管理	3,185		
		・ 共同運用費負担金	3,185		
		4. 個人番号カード等関連事務	379		
		・ 裏書印字システム機器保守管理	60		
		・ 事務委任交付金	319		
		5. コンビニ交付サービス	2,836		
		・ クラウド基盤使用料	2,028		
		・ 運用負担金	679		
		・ コンビニ事業者手数料	6		
		・ コンビニ交付システム改修	123		
		6. その他	388		
		※ 平成31年度末			
		【本籍】			
		本籍数	1,118戸籍		
		本籍人口	2,491人		
		【住民基本台帳】			
		世帯数	1,223世帯		
		人口	2,245人		
		【印鑑登録】			
		登録者数	1,374人		
			12,421		
	32 参議院議員選挙費	1. 参議院議員選挙	2,478	成 果	○ 選挙の適正な執行
		令和元年7月21日執行			
		・ 選管委員等報酬	259		
		・ 選管事務局職員時間外手当等	1,307		
		・ 共済費	20		
		・ 選管委員費用弁償・事務局旅費	15	課 題	
		・ 選挙関連用消耗品等	71		
		・ 印刷製本費	110		
		・ 通信運搬費	139		
		・ 手数料	6		
		・ 委託料	551		
			2,478		
	33 知事・道議会議員選挙費	1. 知事・道議会議員選挙費	1,192	成 果	○ 選挙の適正な執行
		平成31年4月7日執行（道議無投票）			
		・ 選管委員等報酬	195		
		・ 選管事務局職員時間外手当等	844		
		・ 共済費	13		
		・ 選管委員費用弁償・事務局旅費	12	課 題	
		・ 選挙関連用消耗品等	42		
		・ 通信運搬費	4		
		・ 手数料	6		
		・ 委託料	76		
			1,192		
	34 町議会議員選挙費	1. 町議会議員	2,519	成 果	○ 選挙の適正な執行
		平成31年4月21日執行			
		・ 選管委員等報酬	233		
		・ 選管事務局職員時間外手当等	838		
		・ 共済費	16		
		・ 選管委員費用弁償・事務局旅費	14	課 題	
		・ 選挙関連用消耗品等	266		
		・ 印刷製本費	109		
		・ 通信運搬費	450		
		・ 手数料	26		
		・ 委託料	551		
		・ 使用料	16		
			2,519		
			914,734		
		計			

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
3款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動 ・ 報酬・共済費・旅費・需用費 491 ・ 町民生委員協議会負担金 893 ・ 民生委員児童委員連盟負担金 116 2. 社会福祉協議会活動推進 ・ 町社会福祉協議会 事務局長人件費補助金 4,617	1,500 4,617	成 果	○ 民生委員活動の 推進と連携 ○ 社会福祉協議会 の体制強化と地 域福祉活動の推 進 ○ 民生委員後任者 の確保
			6,117		
	2 国民健康保険特 別会計繰出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金 ・ 基盤安定繰出金 14,198 ・ 職員給与費等 9,279 ・ 出産育児一時金 840 ・ 財政安定化支援事業 515	24,832	成 果	○ 国民健康保険特 別会計の円滑 な運営
			24,832		
	3 国民健康保険診 療所特別会計繰 出金	1. 国民健康保険診療所特別会計繰出金	170,960	成 果	○ 国民健康保険診 療所特別会計の 円滑な運営
			170,960		
	4 北星園民営化支 援事業	1. 北星園民営化支援事業 ・ 保険料 335 ・ 補助金 1,052	1,387	成 果	○ 支援による経営 の安定
			1,387		
	5 市民後見人制度 推進事業	1. 市民後見人フォローアップ研修 ・ 旅費 1 2. 権利擁護業務 ・ 委託料 5,035	1 5,035	成 果	○ 幌延町成年後見 支援センター設 置による相談者 増加 ○ 市民後見人の普 及啓発のための 自主的な活動推 進
			5,036		● 実施機関や関係 部署との連携 ● 新たな養成研修 の実施が必要
	6 新婚生活応援事 業	1. 新婚生活応援事業 ・ 補助金（1件） 300	300	成 果	○ 新生活支援に係 る負担軽減
			300		
	7 婚活支援事業	1. 婚活支援事業 ・ 補助金 婚活支援協議会補助金 579	579	成 果	○ 町内独身者の交 友関係形成 ● 結婚への発展
			579		
	8 冬の生活応援事 業	1. 冬の生活応援事業 ・ 暖房用燃料費助成@13,800円 113世帯 1,559	1,559	成 果	○ 高齢者世帯等の 経済的負担軽減
			1,559		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
		千円	千円	
3款 民生費	9 国民年金管理費	1. 国民年金管理 ・ 委託料 システム改修 2. 国民年金一般事務費等 ※ 国民年金被保険者数(平成31年度末) 1号被保険者数 272人(任意加入含) 3号被保険者数 127人 ※ 国民年金免除者数(平成31年度末) 法定免除 66人 申請免除 29人	99 99 273 372	成果 ○ 国民年金の資格取得及び免除申請等の促進 課題
	10 後期高齢者医療費	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 ・ 負担金 2. 後期高齢者医療特別会計繰出金 ・ 事務費繰出金 ・ 基盤安定繰出金 ・ 療養給付費繰出金	1,637 1,637 32,681 2,833 21,326 8,522	34,318 成果 ○ 後期高齢者医療特別会計の円滑な運営 課題
	11 介護保険特別会計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金 ・ 介護給付費繰出金 ・ 地域支援事業繰出金 介護予防事業 包括的支援事業 ・ 職員給与費繰出金 ・ 事務費繰出金 ・ 低所得者保険料軽減繰出金 2. 介護サービス事業勘定繰出金 ・ 介護支援事業繰出金	55,083 19,051 1,144 54 27,893 4,987 1,954 6,415 6,415	61,498 成果 ○ 介護保険特別会計の円滑な運営 課題
	12 老人福祉管理費	1. 長寿まつり開催費 ・ 長寿まつり需用費 ・ 長寿祝い金 長寿まつり参加者 114人 祝い金贈呈者 満99歳 1人 満88歳 16人 満77歳 24人 2. 高齢者生活支援事業 ・ 高齢者給食サービス事業 平成31年度実利用者 4人 ・ 高齢者除雪サービス事業 平成31年度実利用者 37人 ・ 緊急通報体制等整備事業 平成31年度実利用者 13人 3. 老人福祉施設管理 ・ 下沼寿の家 4. 老人クラブ活動促進 ・ 連合会補助金 ・ 単位クラブ(4団体)補助金 5. 介護サービス事業確保対策 ・ 訪問介護事業所運営費補助金 6. 介護サービス低所得者対策 ・ 利用者負担軽減補助金 7. 老人福祉施設入所者措置費 ・ 老人福祉施設入所者措置費	1,012 242 770 4,529 675 3,124 730 484 484 474 174 300 11,066 17 2,097 2,097	19,679 成果 ○ 高齢者のふれあい・生きがい活動の促進 ○ 介護予防施策の推進 ○ 老人クラブの育成と活動の促進 ○ 介護サービス事業所の確保と支援 ○ 社会福祉法人への補助による運営等の強化 ○ 介護サービス利用低所得者の負担軽減 課題 ● 介護保険事業外サービスの充実・確保
	13 こざくら荘支援事業	1. こざくら荘支援事業 ・ 幌延福祉会運営費補助金 ・ 利用者送迎用車両購入支援補助金 (車椅子対応車両：1台)	45,221 42,601 2,620	45,221 成果 ○ 支援による経営の安定 課題 ● 経営改善に向けた指導・助言
	14 こざくら荘ボイラー設備改修支援事業	1. こざくら荘ボイラー設備改修支援事業 ・ 設備改修支援補助金 事業期間 H31～R2 2年	6,732 6,732	6,732 成果 ○ 支援による経営の安定 課題 ● 設備等の老朽化

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 民生費	15 介護保険給付外 交通費助成事業	1. 居宅介護支援サービス利用者負担軽減 ・ 介護保険給付外交通費助成費 63	63	成果	○ 支援による負担 の軽減
			63	課題	
	16 障害者福祉管理 費	1. 障害者支援対策 1,185 ・ 障害支援区分認定調査 5 ・ 主治医意見書作成 5 ・ 一般相談支援事業 1,175 2. 障害者自立支援扶助費 55,172 ・ 障害者介護給付・訓練等給付費 51,034 平成31年度実利用者 30人 ・ 障害児通所給付費 3,361 平成31年度実利用者 16人 ・ 障害者自立支援医療給付費 524 平成31年度給付件数 73件 ・ 身体障害者（児）補装具給付費 253 平成31年度給付件数 2件 3. 地域生活支援事業 1,195 ・ 移動支援事業委託料 71 平成31年度実利用者 2人 ・ 日常生活用具給付費 1,124 平成31年度給付件数 20件 4. 療育推進対策 2,386 ・ 子ども発達支援センター負担金 2,386 平成31年度実利用者 16人 5. 障害者団体活動促進 135 ・ 身体障害者福祉協会補助金 135 6. 障害者福祉システム改修業務 1,458 ・ システム改修費 1,458 7. その他 2,594 ・ 身障者給付費等国庫・道費負担金 精算返還金 2,405 ・ その他 189	64,125	成果	○ 障害者の自立と 社会参加の促進 ○ 障害者団体の育 成と活動の促進 ○ 障害者相談支援 体制の推進
	17 重度心身障害者 医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理 4,396 ・ 消耗品 3 ・ 手数料 148 ・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 981 ・ 重度心身障害者医療給付費 3,264 対象者 68人 給付件数 1,887件	4,396	成果	○ 受給者の健康の 保持及び福祉の 増進
			4,396	課題	
	18 心身障害者等通 院交通費助成事 業	1. 心身障害者等の通院交通費助成 456 ・ 通院交通費助成費 456 平成31年度実利用者 20人	456	成果	○ 心身障害者等の 経済的負担軽減
			456	課題	
	19 児童福祉管理費	1. 子ども・子育て支援会議 37 ・ 報酬・共済費・旅費 37 2. その他 256 ・ 補助金・交付金精算返還金 256	293	成果	○ 子育て支援の総 合的かつ効果的 な推進
			293	課題	
	20 放課後児童クラ ブ運営事業	1. 放課後児童クラブ運営事業 3,806 ・ 幌延放課後児童クラブ賃金等 3,806 スタッフ 5人、開所日数 247日 1日平均利用児童数 20.6人	3,806	成果	○ 子育て支援推進 の充実
			3,806	課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 民生費	21 出産祝金及び養育手当支給事業	1. 出産祝金 3,280 ・ 5件 1,200 2. 養育手当 2,080 ・ 23件	3,280	成 果	○ 子育てに対する支援実施による生活の安定
			3,280	課 題	
	22 子ども・子育て支援事業計画策定事業	1. 子ども・子育て支援事業計画策定業務 2,019 ・ 委託料 2,019	2,019	成 果	○ 子育て支援施策の計画的な推進
			2,019	課 題	
	23 児童手当支給事業	1. 児童手当支給事業 30,195 ・ 被用者3歳未満 4,860 ・ 非被用者3歳未満 1,500 ・ 3歳～小学校修了前（1子・2子） 14,460 ・ 3歳～小学校修了前（3子以降） 3,585 ・ 被用者中学生 4,150 ・ 非被用者中学生 560 ・ 特例給付 1,080 2. クラウド型総合行政システム管理 157 ・ システム使用料 157 3. その他 27 ・ 交付金精算返還金 27	30,379	成 果	○ 次世代の社会を担う児童の健全な育成促進
			30,379	課 題	
	24 ひとり親家庭・子ども医療給付等事業	1. ひとり親家庭等・子ども医療給付等事業 7,933 ・ 共済費 10 ・ 賃金 1,018 ・ 消耗品費 7 ・ 手数料 ひとり親家庭等調査支払手数料 207 子ども医療費調査支払手数料 19 ・ ひとり親家庭等医療給付費 325 対象者 親 18人 子 31人 給付件数 182件 ・ 子ども医療給付費 6,259 対象者 351人 給付件数 3,268件 ・ 返還金 88	7,933	成 果	○ 受給者の健康の保持及び福祉の増進
			7,933	課 題	
	25 認定こども園管理費	1. 認定こども園管理費 39,628 平成31年度入園実人員 75人 ・ 臨時職員等社会保険料 2,709 ・ 一般賃金（除雪等） 250 ・ 保育士賃金 12,905 ・ 調理員賃金 5,546 ・ 用務員賃金 1,979 ・ 講師等謝礼 214 ・ 旅費（職員研修等） 158 ・ 消耗品費（保育教材等） 1,949 ・ 修繕料 130 ・ 光熱水費 3,388 ・ 賄材料費（給食材料） 6,516 ・ 役務費（入園児健康診断、歯科検診等） 992 ・ 委託料（消防用設備等保守業務等） 2,388 ・ 使用料（子ども子育て支援システム） 262 ・ 備品購入費（保育図書、教室用） 115 ・ その他（負担金等） 127	39,628	成 果	○ 園内研修実施による職員共通の保育方法の確立 ○ 改訂保育指針を反映した保育計画の立案・実施
			39,628	課 題	● 産休代替保育士の確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 民生費	26 問寒別へき地保育所管理費	1. 問寒別へき地保育所管理費 平成31年度入所実人員 11人 ・ 臨時職員社会保険料等 402 ・ 一般賃金（除雪等） 102 ・ 保育士賃金 2,674 ・ 用務員賃金 354 ・ 旅費（職員研修） 38 ・ 消耗品費（保育教材等） 233 ・ 燃料費 162 ・ 光熱水費 230 ・ 賄材料費（給食材料） 220 ・ 役務費（入所児健康診断等） 200 ・ 委託料（浄化槽点検等） 54 ・ 備品購入費 26	4,695	成 果	○ こども園園児との交流の充実
			4,695	課 題	
	27 子育て支援センター運営費	1. 子育て支援センター運営費 平成31年度 年間延べ利用人数 ひろば等支援事業 1,116人 一時預かり保育事業 112人 預かり保育事業 107人 時間外保育事業 56人 土曜日保育事業 2人 ・ 社会保険料（臨時支援員） 366 ・ 賃金（臨時支援員） 2,302 ・ 謝礼（講師謝礼） 150 ・ 旅費 54 ・ 消耗品費 84 ・ 役務費（賠償責任保険料等） 19 ・ 賄材料費（一時預かり等） 24 ・ 委託料（講師委託） 196 ・ 保育用備品 39	3,234	成 果	○ 事前周知の工夫による利用者の増
			3,234	課 題	● 新規親子への利用促進
	28 ファミリー・サポート・センター運営事業	1. ファミリー・サポート・センター運営事業 平成31年度 会員登録数 まかせて会員 6人 両方会員 0人 おねがい会員 17人 平成31年度 利用実績 53人 ・ 消耗品費 10 ・ 役務費（会員保険料） 59 ・ 講師謝礼 53	122	成 果	○ 送迎、預かりの利用増
			122	課 題	● 会員向け講習会の受講促進
	計		651,663		
4款 衛生費	1 保健衛生管理費	1. 患者輸送バス ・ 保険料（自賠責・共済） 50 ・ 委託料（車両運行業務） 5,624 2. 各種団体等に対する負担金・補助金 25 ・ 負担金 自治体病院開設者協議会 9 ・ 補助金 問寒別連合町内会衛生組合 16 3. 不法投棄対策経費 45 ・ 手数料（不法投棄ゴミ処理） 45 4. その他 5 ・ 旅費 5	5,674	成 果	○ 医療機関への円滑な輸送体制の確保
			5,749	課 題	
	2 公衆浴場管理費	1. 幌延町老人福祉センター（憩いの湯） ・ 消耗品費（管理用消耗品） 2,191 ・ 燃料費（憩いの湯） 4,305 ・ 光熱水費 3,754 ・ 修繕料 430 ・ 保険料 30 ・ 委託料（管理設備等） 6,623 ・ その他 220	17,553	成 果	○ 公衆浴場運営の安定化
			17,553	課 題	● 施設及び機械・設備等の老朽化

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
4 款 衛生費	3 幌延町医療職員 養成就学資金貸 付事業	1. 貸付金 ・ 貸付金 9,600 申請者数 2人	9,600 9,600	成 果 課 題 ○ 専門職の確保
	4 狂犬病予防対策 事業	1. 狂犬病予防対策 ・ 消耗品費 29 ・ 委託料 28 狂犬病予防注射済票交付事務 実施頭数 79頭	57 57	成 果 課 題 ○ 狂犬病予防接種 の実施 ○ フン取りマナー 袋配布によるマ ナー向上 ● 予防注射実施率 の向上
	5 予防事業	1. 予防接種 6,433 ・ 委託料 4,128 (定期予防接種) ・ 四種混合(延) 54人 ・ ヒブ(延) 43人 ・ 小児肺炎球菌(延) 48人 ・ BCG 13人 ・ MR混合Ⅰ期 12人 ・ MR混合Ⅱ期 20人 ・ MR混合Ⅴ期 21人 ・ 風しん抗体検査 37人 ・ 水ぼうそう(延) 35人 ・ 二種混合 16人 ・ 高齢者肺炎球菌 17人 ・ B型肝炎(延) 36人 ・ 日本脳炎(延) 76人 ・ インフルエンザ 401人(65歳以上) ・ 負担金・補助金 2,041 (任意予防接種) ・ おたふくかぜ 14人 ・ ロタウイルス(延) 24人 ・ 高齢者肺炎球菌 3人 ・ インフルエンザ(延) 440人(中学生以下) ・ 带状疱疹(65歳以上) 30人 ・ 償還払い(インフルエンザ) 2人 ・ 償還払い(日本脳炎) 2人 ・ 事業管理費 264	6,433 6,433	成 果 課 題 ○ 予防接種の随時 実施 ○ 感染症の流行予 防 ○ 風しん抗体検査・ MR5期予防接 種の追加 ● ニーズに沿った 予防接種の実施
	6 母子保健事業	1. 妊婦健康診査助成 2,397 ・ 補助金 1,686 ・ 新生児聴覚検査助成事業 59 ・ 不妊治療費等助成金 652 妊婦届出数 19人 不妊治療申請者数 5人 2. 乳幼児検診関係 1,068 ・ 歯科衛生士賃金 194 ・ 需用費(歯科検診記録票印刷等) 85 ・ 役務費(股関節脱臼・通信運搬費) 67 ・ 委託料(乳幼児検診等) 722 3. 育児支援事業 411 ・ 講師謝礼(子育て支援事業) 372 ・ 需用費(食材費・薬品費等) 39 4. 事業管理費 338	2,397 1,068 411 338 4,214	成 果 課 題 ○ 安全で安心な出 産への支援 ○ 不妊治療への支 援 ○ 健全な発達への 支援 ● 若年や生活基盤 の安定していな い妊婦の増加傾 向

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
4 款 衛生費	7 保健推進事業	1. 健康増進計画関係 ・ 公務災害 15 ・ 需用費 14 2. 問寒別地区食生活改善推進協議会 ・ 補助金 72 3. 健康増進事業 569 ・ 後期高齢者健診 48人 ・ 30代健診 19人 ・ 肝炎検査 24人 4. がん検診 3,123 ・ 胃がん検診 106人 ・ 肺がん結核検診 188人 ・ 大腸がん検診 222人 ・ 子宮がん検診 147人 ・ 乳がん検診 157人 ・ 前立腺がん検診 99人 5. その他検診 990 ・ 脳ドック 99人 ・ エキノコックス検診 46人 ・ ビロリ菌検診 16人 ・ 骨粗鬆症検診 22人 ・ 歯周病検診 42人 6. がん検診推進事業 496 子宮がん検診19人・乳がん検診23人・大腸がん検診24人 ・ 賃金 93 ・ 需用費 97 ・ 役務費 2 ・ 委託料 304 7. 運動習慣定着化事業 58 8. 禁煙外来治療費助成 3人 17 9. 保健師学生見学会 44 10. いきいきブルビーポイント事業 69 11. 事業管理費 1,370 ・ 賃金 985 ・ 備品購入費（血圧計） 21 ・ その他 364	29 72 569 3,123 990 496 58 17 44 69 1,370	成 果	○ 市民の健康課題の明確化 ○ 生活習慣病予防の継続支援 ○ 各種疾病の早期発見と早期治療の勧奨
			6,837		
	8 健康増進計画策定事業	1. 健康増進計画関係策定事業 3,313 ・ 役務費（アンケート通信費） 178 ・ 委託料 3,135	3,313	成 果	○ 第2期健康増進計画策定
			3,313	課 題	
	9 環境衛生管理費	1. 斎場管理等経費 2,957 ・ 消耗品費 3 ・ 修繕料（火葬炉） 16 ・ 燃料費 火葬炉燃料 173 ・ 光熱水費（斎場電気料） 199 ・ 保険料（建物災害共済） 12 ・ 通信運搬費（斎場電話料） 22 ・ 手数料（浄化槽検査等） 8 ・ 委託料 斎場管理清掃業務 2,405 斎場火葬炉設備点検 105 斎場浄化槽維持管理業務 14 2. 葬儀バス・霊柩車維持管理 769 ・ 修繕料（霊柩車車検） 97 ・ 燃料費（霊柩車燃料費） 15 ・ 保険料 48 ・ 手数料（霊柩車車検） 2 ・ 委託料（霊柩車・葬儀バス運行業務） 582 ・ 公課費 25 3. 墓地管理等経費 245 ・ 賃金（幌延・問寒別墓地草刈等） 157 ・ 光熱水費（墓地水道料） 48 ・ 借上料（墓地草刈等） 40	2,957 769 245	成 果	○ 施設維持の安定継続 ○ 葬儀バス等の運行
			3,971		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
4款 衛生費	10 幌延町立歯科診療所運営事業	1. 町立歯科診療所運営 ・ 修繕料 367 ・ 保険料 78 ・ 手数料 0 ・ 委託料 45,773 ・ 備品購入費 1,241	47,459	成果	○ 施設維持の安定継続
			47,459	課題	
	11 簡易水道事業特別会計繰出金	1. 簡易水道事業特別会計繰出金	3,528	成果	○ 簡易水道事業特別会計の円滑な運営
			3,528	課題	
	計		282,752		
6款 農林水産業費	1 農業振興対策管理費	1. 負債対策・資金融資支援対策 ・ 負債対策 704 ・ 資金融資支援対策 260 ・ 事務費 218 2. 自治法派遣職員負担金 8,209 3. 鳥獣農業被害対策 180 鳥獣被害対策実施隊 ・ 報酬 161 ・ 共済費 19	1,182	成果	○ 負債の軽減 ○ 経営の安定促進 ○ 経営改善の推進 ○ 生産性の向上 ○ 酪農振興の推進 ○ 鳥獣被害の減少
			9,571	課題	● 改善計画等の推進 ● 駆除従事者の確保
	2 幌延町酪農・肉用牛増産近代化施設整備事業	1. 生産施設及び機械設備の新設、増改築補助 増改築 1件	1,438	成果	○ 規模拡大 ○ 省力化
			1,438	課題	● 事業の普及
	3 中山間地域等直接支払事業	1. 中山間地域振興対策 対象農家戸数 92戸 交付対象面積 60,262,736㎡ 事業主体 各集落 事業期間 平成27年度～平成31年度	72,166	成果	○ 農業生産の維持 ○ 耕作放棄地防止 ○ 多面的機能増進 ○ 農作業の共同化 ○ 環境意識の醸成 ○ 連帯意識の醸成
			72,166	課題	● 多面的機能増進
	4 幌延町農業振興地域整備計画策定事業	1. 幌延町農業振興地域整備計画策定 ・ 委託料 4,037	4,037	成果	○ 適切な農振農用地の管理
			4,037	課題	● 適切な見直しの実施
	5 担い手対策事業	1. 担い手の育成と確保 酪農実習生の受入、酪農交流会の開催 新規就農予定者研修手当等、乳牛導入助成 事業主体 幌延町酪農担い手育成センター 事業費内訳 町1/2 農協1/2	1,000	成果	○ 担い手の意識の改善
			1,000	課題	● 担い手の確保
	6 酪農支援対策事業	1. 酪農支援対策 JAコントラクター機械導入経費（リース料）支援 リース期間：H26～R3 全体事業費：118,356千円 8,717 H31事業費：17,435千円 補助率：1/2	8,717	成果	○ 農作業の効率化 ○ 外部化の推進 ○ 経営の安定化
			8,717	課題	

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
6款 農林水 産業費	7 多面的機能支払 事業	1. 多面的機能維持対策 対象農家戸数 97戸 交付対象面積 61,481,860㎡ 事業主体 各活動組織 事業期間 平成27年度～平成31年度	7,982	成果	○ 多面的機能増進 ○ 農地維持 ○ 地域資源の質的 向上 ○ 施設の長寿命化
			7,982	課題	
	8 幌延町生乳生産 拡大事業	1. 初妊牛導入支援、生乳生産量の確保 導入頭数 12頭	2,400	成果	○ 生乳生産量の確 保
			2,400	課題	● 事業の普及
	9 幌延町新規就農 者支援事業	1. 新規就農者支援対策 新規就農経営自立安定補助金	3,332	成果	○ 経営の安定促進
			3,332	課題	
	10 農業次世代人材 投資事業	1. 農業次世代人材投資資金の交付 経営開始型 1件	1,500	成果	○ 経営の安定促進
			1,500	課題	
	11 町営牧場管理費	1. 町営草地開発施設管理業務 町営草地開発施設の維持管理及び放牧牛の 管理 放牧面積 823.3ha 放牧頭数 694頭 ・ 委託料 57,937 ・ その他 942	58,879	成果	○ 夏季間の預託放 牧による育成牛 管理の省力化と 効率化 ○ 草地基盤の補完
			58,879	課題	● 利用戸数の減少 による預託頭数 の減少 ● 草地改良整備
	12 幌延町酪農ヘル パー利用組合補 助事業	1. 経営改善、ゆとり等の創出による 生活の向上 専任ヘルパー 6名 補助ヘルパー 6名 稼働率 100% 組合員数 72戸 事業主体 幌延町酪農ヘルパー利用組合 全体事業費 44,178千円	4,700	成果	○ 農休日の創出 ○ 生活環境の改善
			4,700	課題	● 組合運営の適正 化
	13 畜産共進会出陳 経費補助事業	1. 乳牛改良推進 道北ホルスタイン共進会 35頭 北海道総合畜産共進会 15頭 事業主体 幌延町農業協同組合 全体事業費 道北 877千円 全道 1,417千円	304	成果	○ 乳牛改良の推進
			304	課題	
	14 乳牛検定組合補 助事業	1. 乳牛改良推進・乳質改善 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 組合員戸数 56戸 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 16,721千円	2,500	成果	○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の 向上 ○ 牛群能力の向上
			2,500	課題	● 非検定農家への 加入促進
	15 生乳成分検査事 業	1. 乳質改善対策 生乳成分検査 検査頭数 37,092頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 2,224千円	1,111	成果	○ 飼養管理の改善
			1,111	課題	● 乳質の改善

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円 千円		
6 款 農林水 産業費	16 私道除雪対策事業	1. 冬期間における私道の交通機能確保 除雪実施戸数 8戸 除雪延長 1,690m 事業主体 幌延町農業協同組合 全体事業費 377千円	188	成果 課題	○ 円滑な冬期間の交通確保 ○ 生活利便性の確保
	17 町営草地管理費	1. 町営草地の維持管理及び牧草収穫作業業務委託（幌延団地） 町営草地幌延団地維持管理経費 委託面積 368.23ha ・ 委託料 32,231	32,231	成果 課題	○ 土地生産性の向上と景観整備 ○ 良質粗飼料確保 ○ 作業効率の向上 ○ 省力化の推進 ● 草地改良整備
	18 農業用排水路改修事業	1. 農業施設の維持・保全 農業用排水路改修 土砂上げ 開進地区L=330m、下沼地区L=1,200m ・ 使用料及び賃借料 821	821	成果 課題	○ 土地改良施設の維持・保全
	19 問寒別地区農業用水道施設改修事業	1. 問寒別地区給水管調査設計業務 道営事業整備外 末端管路・給水管調査設計 ・ 委託料 17,985	17,985	成果 課題	○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保
	20 問寒別地区道営畑地帯総合整備事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設(浄水場施設1箇所、管路工3,204m) ・ 負担金 53,426	53,426	成果 課題	○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保
	21 問寒別地区道営畑地帯総合整備事業（明許）	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設(浄水場施設1箇所、管路工3,500m) ・ 負担金 44,000	44,000	成果 課題	○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保
	22 上幌延開進地区農業用水道施設改修事業	1 上幌延開進地区給水管調査設計業務 道営事業整備外 末端管路・給水管調査設計(地質調査) ・ 旅費 4 ・ 委託料 3,300	3,304	成果 課題	○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保
	23 上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設(薬品注入施設1箇所、管路工L=1,012m) ・ 負担金 49,410	49,410	成果 課題	○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保
	24 上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業（明許）	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設(管路工L=4,200m) ・ 負担金 30,250	30,250	成果 課題	○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保

款	事 項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
6款 農林水 産業費	25 農業用水道管理費	1. 農業用水道施設管理 ・ 消耗品費 2	2	成 果 ● 配水管の老朽化
		2. 農業用水道施設修繕等 ・ 水道施設部品交換及び配水管漏水修理 雄興地区漏水調査 426 ケナシボロ地区浄水場漏水調査・修理 89 ケナシボロ地区浄水場送水ポンプ交換 1,177 上幌延浄水場天井内配管漏水修理 24 上幌延浄水場天井修繕 132 問寒別漏水修理 2,090	7,233	
		・ 水源池土砂除去及び掃除 北進水源池取水口掃除（春期） 185 北進水源池取水口掃除（秋期） 299 雄興地区水源池取水施設土砂除去業務 262 雄興地区水道施設ろ過砂洗浄業務（2回） 359 開進浄水場ろ過砂洗浄業務（2回） 918 ケナシボロ・問寒別東浄水場ろ過砂運搬業務 289 上問寒浄水場ろ過砂洗浄業務 983	419	
		3. 農業用水道施設保守業務 ・ 委託料（施設電気工作物保安業務） 幌延・下沼・上幌延・幌延東部地区 419	362	
		4. 使用料及び賃借料 ・ 土地使用料（4件） 68 北大天塩研究林・雪印メグミルク 富士元地先・鈴木地先 ・ 重機借上料 水源池土砂上げ 238 （ケナシボロ2回、上問寒） 北進地区配水池給水作業 56	378	
		5. 配水池管理 ・ 備品購入費（ローリータンク等） 378	8,394	
	26 農業用水道施設改修事業	1. 農業用水道施設改修事業 ・ 共済費 90 ・ 使用料及び賃借料 39 ・ 工事請負費 下沼地区漏水探査用量水器更新工事 1,793	1,922	成 果 ● 施設機器の老朽化
	27 下沼地区飲雑用水施設改修事業	1. 下沼地区飲雑用水施設改修事業 ・ 給料 270 ・ 職員手当 15 ・ 共済費 90 ・ 使用料及び賃借料 39 ・ 工事請負費 取水施設非常用発電機設置工事 6,270 浄水場シーケンサ更新工事 6,105	12,789	成 果 ● 施設機器の老朽化
	28 林業振興管理費	1. 景観林等維持費 ・ 景観林等下刈作業 379 2. 山火予消防対策費 192 ・ 山火事予防巡視 16名 192 3. 各種協議会負担金等 267 ・ 負担金 217 ・ 補助金（ほろのべ猟友会） 50 4. 有害鳥獣駆除費 12,696 ・ 手数料 鳥獣処理 3,125 ・ 委託料 駆除委託 9,571 捕獲頭数：エソシカ600、アライグマ225、ヒグマ7、他216 5. その他 133	13,667	成 果 ● 有害鳥獣等の駆除従事者の確保 ● 有害鳥獣の著しい増加
	29 みどりの環境づくり推進事業	1. みどりの環境づくり推進 （平成3年度からの継続事業） ・ 誕生記念植栽 264	264	成 果 ● 新たな植栽場所の確保

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
6款 農林水 産業費	30 民有林造林促進事業	1. 民有林造林促進対策 (昭和63年度からの継続事業) ・ 民有林造林促進事業費 下刈 155.81ha 312	312	成果 312	○ 民有林施業の負担軽減 ○ 森林施業の停滞の防止
	31 森林整備促進事業	1. 森林整備促進事業 ・ 積立金 4,614	4,614	成果 4,614	○ 次年度以降の森林整備及びその促進に資する
	32 造林事業管理費	1. 森林保険 加入面積 147.13ha ・ 保険料 2,315 2. 野ねすみ駆除 駆除面積 41.33ha ・ 薬品費 62 ・ 委託料(殺鼠剤空中散布) 111 3. その他 327	2,315 173 327	成果 2,815	○ 町有林における野鼠の駆除 ○ 森林保険加入による災害時における森林損失のリスク低減
	33 未来につなぐ森づくり推進事業	1. 未来につなぐ森づくり推進 ・ 補助金 補助対象面積 10.00ha 2,441	2,441	成果 2,441	○ 民有林の植栽推進 ○ 無立木地の発生防止
	34 町有林整備事業	1. 町有林整備事業 ・ 委託料 保育間伐 9.00ha 下刈 41.33ha 間伐 9.00ha 更新伐 5.00ha 樹下植栽 5.00ha 1,620 3,240 2,816 2,255 4,873	14,804	成果 14,804	○ 町有林の保育 ○ 町有林における森林現況の改善
	計		530,596		
7款 商工費	1 幌延町商工会育成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金 10,174	10,174	成果 10,174	○ 経営改善の普及 ○ 小規模事業者の振興
	2 幌延町商工会地域振興事業	1. 幌延町商工会地域振興プレミアム商品券発行事業 ・ 補助金 発行セット数: 2,500セット 5,363	5,363	成果 5,363	○ 地元消費者の購買意欲の向上 ○ 地域経済活動の促進
	3 幌延町中小企業融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金 30,000	30,000	成果 30,000	○ 中小企業の活性化
				課題	● 500円券の導入検討 ● 町内に住民票を有さない世帯や、町外からの購入希望者への販売検討

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
7 款 商工費	4 幌延町商工業経営安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金 267	267	成 果	○ 小規模事業者の経営安定
				課 題	● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	5 幌延町商工業等振興促進事業	1. 商工業等振興促進 ・ 補助金 新築1件、改修3件 24,634	24,634	成 果	○ 地元商工業等の活性化
				課 題	● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	6 幌延町商工業経営力向上促進事業	1. 商工業経営力向上促進 ・ 補助金 車両2件、作業機械3件、備品4件 15,434	15,434	成 果	○ 地元商工業の活性化と経営力の持続的向上
				課 題	● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	7 幌延町商工業人材育成支援事業	1. 商工業人材育成支援 ・ 補助金 大型2件 329	329	成 果	○ 地元商工業の活性化と人材の育成
				課 題	● 各業種における人材の確保
	8 トナカイ観光牧場花壇管理事業	1. 花壇管理経費 ・ 一般賃金 ・ 修繕料 ・ 燃料費 ・ 委託料 ・ 借上料 ・ 苗購入費 ・ その他 2,584 439 236 460 401 216 483 4,819	4,819	成 果	○ 観光客等の誘致促進
				課 題	● 作業員の確保 ● 花壇のPR対策
	9 トナカイ観光牧場管理委託事業	1. トカイ観光牧場管理委託事業 ・ 委託料 16,241	16,241	成 果	○ 指定管理制度導入により、業務において柔軟な対応が可能。
				課 題	● トナカイ観光牧場の集客方法の検討
	10 ほろのべ名林公園まつり事業	1. 名林公園まつり開催事業 ・ 補助金 6,065	6,065	成 果	○ 観光客等の誘致促進 ○ 町民参加の醸成
				課 題	● 更なる集客を図るための仕掛けの検討

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
7款 商工費	11 トナカイホワイト トフェスタ事業	1. トナカイホワイトフェスタ開催経費 ・ 消耗品費 450 ・ その他 134	584	成 果	○ 特色あるイベントの実施 ○ 町民参加型の観光PR
			584	課 題	● 開催時期の検討 現在、12月2週 当初、12/25 のリニューアル オープンイベントの継続として 実施
	12 トナカイ観光牧 場外構補修事業	1. トカイ観光牧場外構補修事業 ・ 工事請負費 3,234	3,234	成 果	○ 施設の景観向上
			3,234	課 題	● 施設の老朽化に 伴う計画的な補 修の検討
	13 幌延町観光協会 育成事業	1. 観光協会育成支援 ・ 補助金 1,248	1,248	成 果	○ 地元企業等の連 携によるイベン トの開催
			1,248	課 題	● 観光産業の育成 ● 観光推進体制の 強化
	14 幌延町・豊富町 広域観光促進事 業	1. 幌延町・豊富町広域観光促進協議会 負担金 1,000	1,000	成 果	○ 広域及び通年観 光の開発 ○ 観光PRの促進
			1,000	課 題	● 体験メニュー等 を実践するため の人材確保
	15 食ブランド創出 ・まちの拠点計 画調査事業	1. 食ブランド創出・まちの拠点計画調 査事業 4,840 ・ 委託料	4,840	成 果	○ 地場で採れるも のや特産品の活 用法などについ ての可能性検証 ○ 拠点整備に係る 方向性の精査
			4,840	課 題	● 官民連携による 特産品開発 ● 拠点の設置場所 や機能に係る詳 細検討
	計		144,420		

款	事 項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
8款 土木費	1 道路維持管理費	1. 管渠清掃業務 3,456 ・ 排水施設清掃工 3,456 側溝清掃工 U型300 L=687m 管渠清掃工 φ300 L=440m 管渠清掃工 φ450 L=29m 樹清掃工 路面樹・雨水樹 N=54個 2. 除雪業務（単価契約） 93,472 ・ 幌延地区（春）（執行率 2.87%） 1,134 除雪延長 L=70,383m （町道75路線、公共施設22箇所） 雪割り延長 L=94,850m （町道42路線、公共施設7箇所） ・ 幌延地区（執行率 57.99%） 68,167 除雪延長 L=70,383m （町道75路線、公共施設22箇所） 排雪延長 L=16,054m （町道37路線、公共施設8箇所） ・ 問寒別地区（春）（執行率 31.10%） 831 除雪延長 L=41,030m （町道27路線、公共施設8箇所） 雪割り延長 L=36,412m （町道16路線、公共施設3箇所） ・ 問寒別地区（執行率 66.68%） 19,756 除雪延長 L=41,210m （町道27路線、公共施設8箇所） 排雪延長 L=2,889m （町道9路線、公共施設3箇所） ・ 浜里下沼線（春）（執行率 0.00%） 130 除雪延長 L=8.6km （道道1路線） ・ 浜里下沼線（執行率 43.76%） 3,223 除雪延長 L=8.6km （道道1路線） ・ 雄興4号線除雪業務 231 3. 消防用設備保守点検業務 76 ・ 道路センター消防設備保守点検 76 4. 道路維持管理業務 33,854 維持補修（執行率102.4%） 33,854 路面工 L=144.6km（町道・林道・農道） 砂利補修 0-40mm 617.5㎡（支給） 路盤砂 6.5㎡（支給） 草刈工 L=293.7km（町道・林道・農道） 5. 防雪柵設置撤去業務 9,427 ・ 設置撤去 L=1,598.1m 9,427 6. 除雪車運行管理システム導入業務 2,706 ・ 委託料 2,706 7. 道路維持管理費 38,558 ・ 旅費 2 ・ 需用費 消耗品費 362 修繕料 29,022 燃料費 24 光熱水費 1,151 ・ 役務費 保険料 228 手数料 29 ・ 使用料及び賃借料 2,800 ・ 原材料費 4,109 ・ 公課費 831	181,549	成 果 課 題
	2 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修事業 2,570 ・ 町道区画線補修工事 2,570 区画線工 実線 L= 6,846m（外側線） 破線 L= 7,145m（中央線） 加スマーカ 6箇所（道路標示）	2,570	
			2,570	成 果 課 題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
8款 土木費	3 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修事業 ・ 町道舗装補修工事 舗装補修（オバーレイ工） 道路（幌延8号線外）A=931㎡ 舗装補修（打換え工） 歩道（南1丁目線）A=124㎡ 舗装補修（クラック処理） 道路（北1丁目線外）L=123㎡	5,724	5,724	成果 ○ 交通の安全確保 ○ 水溜りの解消 ○ 段差の解消
				5,724	課題 ● 補修箇所増加
	4 建設機械整備事業	1. 機械器具購入 ・ 役務費 保険料（車両保険料） 手数料（リサイクル料） ・ 備品購入費 除雪専用車10t 1台 Vプラウ、路面整正装置、 自動姿勢制御装置付油圧式ワークリフト ・ 公課費 重量税	49,708	49,708	成果 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消
					課題 ● 機械の老朽化
	5 問寒別除雪センター補修事業	1. 問寒別除雪センター補修事業 ・ 問寒別除雪センター補修工事 昭和61年建設（33年経過） 鉄骨造平屋建 延面積280.5㎡ 屋根葺き替え、軒天張り替え塗装 オーバーライド補修・調整	12,493	12,493	成果 ○ 雨漏りの解消
				12,493	課題 ● 施設の老朽化 ● 補修箇所増加
	6 問寒別除雪センター整備事業	1. 問寒別除雪センター整備事業 ・ 給料 ・ 職員手当 住居手当 ・ 共済費 共済組合負担金 ・ 役務費 手数料 ・ 委託料 実施設計業務 監理委託業務 ・ 使用料及び賃借料 借上料 ・ 工事請負費 問寒別除雪センター建設工事 事業期間 H31～R2 2年 杭工事	15,796	15,796	成果 ● 建設機械の保管場所確保
					課題
	7 町道幌延22号線道路横断管改修事業	1. 町道幌延22号線道路横断管改修事業 ・ 工事請負費 町道幌延22号線道路横断管改修工事 コルゲートアーチ（Ⅱ型）L=10.8m S=3,500 R=1.810 t=3.2mm	9,240	9,240	成果 ○ 道路附帯施設と路盤整備 ○ 道路交通の円滑化
				9,240	課題 ● 施設の老朽化

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
8款 土木費	8 町道幌延下沼線 道路改良事業	1. 町道幌延下沼線道路改良事業 ・ 給料 2,730 ・ 職員手当 扶養手当 125 ・ 共済費 共済組合負担金 1,130 ・ 使用料及び賃借料 借上料 490 ・ 工事請負費 町道幌延下沼線道路改良工事 80,894 事業期間 H21～H31 11年 進捗率 80% (改良延長) 工事延長 L=310m 幅員 W=8.0m	85,369	成 果	○ 路面整備による 交通安全の確保
			85,369	課 題	
	9 町道幌延3号線 道路改良事業	1. 町道幌延3号線道路改良事業 ・ 給料 540 ・ 職員手当 扶養手当 25 ・ 共済費 共済組合負担金 220 ・ 使用料及び賃借料 借上料 90 ・ 工事請負費 町道幌延3号線道路改良工事 14,796 舗装打換え A=1,400㎡ 工事延長 L=200m、車道幅員 W=7.0m	15,671	成 果	○ 路面整備による 交通安全の確保
			15,671	課 題	
	10 橋梁維持管理費	1. 橋梁維持管理費 ・ 使用料及び賃借料 借上料 790 ・ 原材料費 132	922	成 果	○ 橋の老朽化に伴 う予防保全
			922	課 題	● 補修箇所増加 ● 施設の老朽化
	11 橋梁点検事業	1. 橋梁点検事業 ・ 負担金、補助及び交付金 18,524 橋梁点検一括発注 24橋	18,524	成 果	○ 橋梁の防災・安 全確保
			18,524	課 題	
	12 橋梁長寿命化計 画策定事業	1. 橋梁長寿命化計画策定事業 ・ 委託料 7,040 橋梁長寿命化計画策定 90橋	7,040	成 果	○ 橋梁の防災・安 全確保
			7,040	課 題	
	13 橋梁長寿命化改 修事業	1. 橋梁長寿命化改修事業 ・ 給料 1,970 ・ 職員手当 扶養手当 100 ・ 共済費 共済組合負担金 840 ・ 旅費 222 ・ 委託料 橋梁補修設計（樑橋架替設計） 17,512 ・ 使用料及び賃借料 借上料 108 ・ 工事請負費 問寒橋橋梁補修工事 45,430 橋長 L=115.5m、有効幅員 W=5.5m	66,182	成 果	○ 橋梁の防災・安 全確保
			66,182	課 題	● 補修箇所増加

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
8款 土木費	14 公園管理費	1. 公園管理費 4,949 ・ 賃金 947 ・ 謝礼 138 ・ 普通旅費 64 ・ 消耗品費 62 ・ 修繕料 1,414 ・ 燃料費 10 ・ 光熱水費 325 ・ 保険料 61 ・ 手数料 32 ・ 委託料 1,753 山村広場トイレ清掃管理 問寒別農村公園清掃管理 ふるさとの森森林公園トイレ清掃管理 ・ 原材料費 143	4,949	成果	○ 施設機能の確保
				課題	● キャンプ場の集客向上
	15 下水道事業特別会計繰出金	1. 下水道事業特別会計繰出金 97,149	97,149	成果	○ 下水道事業特別会計の円滑な運営
				課題	
	16 公営住宅管理費	1. 公営住宅維持管理等経費 19,813 ・ 賃金 227 ・ 普通旅費 5 ・ 消耗品費 1,005 ・ 修繕料 12,744 ・ 印刷製本費 48 ・ 光熱水費 684 ・ 保険料 530 ・ 手数料 333 ・ 委託料 3,922 消防用設備等検査 エレベーター保守点検 公営住宅管理システム保守・更改 ・ 使用料 251 ・ 原材料費 58 ・ 補償金 6 2. 公営住宅入居者選考委員会経費 49 ・ 報酬 42 ・ 共済費 4 ・ 費用弁償 3 3. 特定公共賃貸住宅入居促進経費 1,581 ・ 特定公共賃貸住宅家賃補助金(22人) 1,581	21,443	成果	○ 適正入居の確保 ○ 快適な居住環境の維持
				課題	● 家賃滞納者対策 ● 入居者の善良な維持管理 ● 建物の老朽化
	17 公営住宅長寿命化改修事業	1. 公営住宅補修 19,883 ・ 工事請負費 19,883 こざくら団地1号棟屋上防水・外壁補修	19,883	成果	○ 快適な居住環境の維持
				課題	● 建物の老朽化
	計		660,457		
	9款 消防費	1. 消防体制の確保 171,002 ・ 北留萌消防組合の円滑な運営 120,482 ・ 小型動力ポンプ付水槽車購入 50,520 水槽車Ⅱ型1台 水槽容量 10,000L	171,002	成果	○ 車両更新による地域住民の安心・安全の確保
				課題	
	2 防災対策事業	1. 防災体制の確保 4,314 ・ 災害用備蓄品(非常食・生活用品) 2,501 ・ 避難所用備品購入 1,813	4,314	成果	○ 災害に対する備蓄の強化
				課題	● 木造住宅耐震診断及び耐震改修事業の推進
	計		176,186		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項					
		事 業 概 要	金 額						
		千円	千円						
10款 教育費	1 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施	120	成 果	○ 町内児童の交流 親睦を深める ○ 保護者負担の軽減 ○ 体力増進、情操 の涵養など円滑 な就学 ○ 低所得者世帯児 童生徒の円滑な 就学 ○ 教職員の保健管 理、保持増進 ○ 地域住民の声を 学校運営に反映				
		・ 少年少女陸上記録会	45						
		・ 少年少女文化祭	75						
		2. 教育費の助成	3,187						
		・ 中体連参加経費の助成	706						
		・ 高度へき地修学旅行助成	34						
		・ 児童生徒就学援助	2,447						
		3. 教職員研修の実施	1,007						
		・ 幌延町教育研究所	723						
		・ 校内研修	284						
		4. 教職員福利厚生	756	課 題					
		・ 教職員健康診断	623						
		・ 人間ドック負担金	96						
		・ ストレスチェック	37						
		5. 教育相談等	2						
		・ 就学指導	2						
		6. 学校運営の住民参加	205						
		・ 学校運営協議会委員	97						
		・ 学校評議員	108						
		7. 各種負担金	157						
		・ 中体連負担金	92						
		・ 特別支援教育関係	65						
		8. その他教育振興に係るもの	342						
		・ 旅費等	342						
			5,776						
		2 情報教育研究推 進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進	1,662	成 果	○ 情報教育の推進			
				・ 需用費（消耗品等）			27		
				・ 委託料			1,635		
				2. 学校間遠隔会議等の実施			459		
				・ 役務費（通信料）			459		
3. その他情報教育に係るもの	145								
・ 旅費等	145								
	2,266								
3 特別支援教育支 援員配置事業	1. 特別支援を要する児童への支援推進			1,459			成 果	○ 児童への適正な 支援・指導	
				・ 共済費					22
		・ 賃金（支援員2名）	1,412						
		・ 報償費	6						
		・ 旅費等	19						
			1,459						
		4 外国語教育推進 事業	1. 外国語指導助手等より生きた言語を学ぶ	7,317	成 果	○ 外国語に親しむ 機会と国際教育 の拡充			
				・ 共済費					301
				・ 賃金（支援員1名）					1,861
				・ 旅費					31
・ 報償費	105								
・ 消耗品費	45								
・ 食糧費	4								
・ 委託料（指導助手1名）	4,970								
	7,317								
5 児童生徒学力向 上支援事業	1. 漢字・英語検定の検定料の助成			115			成 果	○ 児童生徒の受検 率の増加と学習 意欲の向上 ○ 保護者の負担軽 減	
		・ 検定料助成	115						
		漢字69名、英語19名							
			115						

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10 款 教育費	6 小学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助賃金 1,862 ・ 需用費（消耗品他） 2,669 ・ 学習用備品 1,856 ・ その他 1,985	8,372	成 果	○ 学校の管理運営 及び学校環境の 安全が図られた
		2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理賃金等 6,057 ・ 需用費（修繕料他） 24,844 ・ 学校施設保守委託料 1,677 ・ その他 2,575	35,153		
	7 幌延小学校外構 補修事業	3. スクールバス運行業務 ・ 委託料 32,302 ・ 需用費（消耗品他） 282 ・ その他 460	33,044	課 題	
			76,569		
	8 問寒別小中学校 改修事業	1. 校舎門柱補修 ・ 修繕料 1,890	1,890	成 果	○ 老朽化による倒 壊の未然防止と 安全性の確保
			1,890		
	9 小学校情報通信 機器等整備事業	1. 校舎内窓改修及び体育館天井改修工事設計 19,551 ・ 委託料（工事設計） 1,925 ・ 工事請負費（内窓改修） 17,626	19,551	課 題	○ 学習環境の改善 と光熱水費削減
			19,551		
	10 中学校総務費	1. 教育用 I C T 機器の購入 446 ・ 委託料（通信設定） 110 ・ 備品（校務共有デスクトップ P C 2 台） 330 ・ 備品（その他） 6	446	成 果	○ I C T 環境の利 便性向上及び安 全性の向上が図 られた
			446		
	11 中学校情報通信 機器等整備事業	2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理賃金等 3,781 ・ 需用費（修繕料他） 15,143 ・ 学校施設保守委託料 1,174 ・ その他 1,664	21,762	課 題	○ 学校の管理運営 及び学校環境の 安全が図られた
			27,803		
	12 中学校情報通信 機器等整備事業	1. 教育用 I C T 機器の購入 275 ・ 委託料（通信設定） 110 ・ 備品（校務共有デスクトップ P C 1 台） 165	275	成 果	○ I C T 環境の利 便性向上及び安 全性の向上が図 られた
			275		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
10 款 教育費	12 社会教育総務管理費	1. 社会教育総務管理費 10,331 ・ 報酬 社会教育委員 71 文化財専門委員 12 生涯学習アドバイザー 1,200 ・ 共済費 690 ・ 賃金 事務補助員 1,728 警備員 6,340 ・ 旅費 費用弁償 42 普通旅費 92 ・ 消耗品費 15 ・ 負担金 61 ・ 補助金 幌延町PTA連合協議会 80	10,331	成 果	○ 社会教育推進計画の策定
			10,331	課 題	● 各種委員不足 ● 警備員の高齢化
	13 幌延町第7次社会教育中期計画	1. 幌延町第7次社会教育中期計画策定 118 ・ 報酬 97 ・ 旅費 4 ・ 消耗品費 17	118	成 果	○ 社会教育の計画を策定
			118	課 題	
	14 幌延町生涯学習センター運営管理費	1. 幌延町生涯学習センター施設運営管理費 6,954 ・ 報酬 20 ・ 共済費 10 ・ 賃金 857 ・ 報償費 10 ・ 旅費 33 ・ 消耗品費 533 ・ 修繕料 169 ・ 食糧費 2 ・ 光熱水費 電気料 3,306 上・下水道料 77 ・ 役務費 249 ・ 委託料 359 ・ 使用料及び賃借料 491 ・ 備品購入費 図書備品、DVD 591 ・ 負担金 7 ・ 補助金 幌延町文化協会 240 【図書室】 蔵書数 【幌 延】 【問寒別】 児 童 7,115冊 1,945冊 一 般 9,664冊 2,320冊 寄 贈 5,384冊 670冊 禁帯出 726冊 82冊 計 22,889冊 5,017冊 利用者数 4,947名 102名 貸出冊数 8,054冊 280冊	6,954	成 果	○ 文化活動の推進 ○ 図書事業の実施 ○ 移動図書の実施（こども園）
			6,954	課 題	● 図書室利用者の減少

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10 款 教育費	15 問寒別生涯学習センター運営管理費	1. 問寒別生涯学習センター施設運営管理費 4,736 ・ 消耗品費 233 ・ 修繕料 58 ・ 燃料費 81 ・ 光熱水費 3,724 ・ 役務費 185 ・ 委託料（電気設備等） 340 ・ 受信料 25 ・ 原材料費 10 ・ 備品購入費 80 図書55冊	4,736	成 果	○ 文化活動の推進 ○ 施設利用者の増 ○ 子育て活動支援
			4,736	課 題	● 図書コーナーの利用促進 ● 電気使用料の抑制 ● 除雪範囲の増
	16 幌延町生涯学習センター補修事業	1. 幌延町生涯学習センター玄関入口鉄骨塗装 1,901 ・ 修繕料 1,901	1,901	成 果	○ 安心して利用できる環境整備
			1,901	課 題	
	17 図書管理システム更改事業	1. 図書管理システム更新 1,814 ・ 委託料 1,814	1,814	成 果	○ システムの更新に伴い、利便性の向上
			1,814	課 題	
	18 美術館管理費	1. 金田心象書道美術館管理費 9,109 ・ 共済費 5 ・ 賃金 1,557 ・ 謝礼（展示替え） 300 ・ 消耗品費 52 ・ 修繕料（ボイラー） 260 ・ 食糧費 24 ・ 燃料費 748 ・ 光熱水費 640 ・ 賄材料費（書カフェ） 54 ・ 役務費 68 ・ 委託料 設備委託 136 芸術鑑賞 300 ・ 使用料及び賃借料 15 ・ 積立金 4,950	9,109	成 果	○ 書道美術館の維持管理 ○ 書カフェ実施、音楽のタベ実施に伴う利用拡大 ○ ギャラリー展の実施 ○ 新たな作品の展示
			9,109	課 題	● 施設の老朽化
	19 成人教育振興管理費	1. 成人教育 1,727 ・ 謝礼 生きがい教室 125 家庭教育学級 20 学校開放事業 87 料理教室 121 ・ 普通旅費 16 ・ 消耗品費 3 ・ 食糧費 19 ・ 委託料 舞台芸術鑑賞 1,291 ・ 使用料及び賃借料 45 【各事業の決算額】 生涯学習講座兼生きがい教室：147 家庭教育学級：20 舞台芸術鑑賞：1,352 学校開放事業：87 料理教室：121 【学校開放】 幌延小学校：5団体…108件、1,718名 幌延中学校：4団体…88件、1,745名 問寒別小中学校：4団体…36件、417名	1,727	成 果	○ 各種講座等学習活動の提供 ○ 芸術文化の振興 ○ 舞台芸術鑑賞の実施 ○ A L Tを活用し英会話教室の実施（幌延・問寒別）年10回
			1,727	課 題	● 女性学級の減少

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
10 款 教育費	20 青少年教育振興 管理費	1. 青少年教育 1,462 ・ 記念品 成人式 29 書初め展 87 ・ 謝礼 成人式 4 書初め展 15 親子ふれあい人形劇 100 チャレンジ教室 80 朝活事業 29 ・ 旅費 18 ・ 消耗品費 16 ・ 食糧費 52 ・ 印刷製本費 51 ・ 燃料費 54 ・ 役務費 44 ・ 委託料 町内子どもの集い 420 ・ 負担金 28 ・ 補助金 幌延町子ども会育成連絡協議会 300 ワラベンチャー問寒クラブ 135 【各事業の決算額】 チャレンジ教室：218 親子ふれあい人形劇：100 少年の主張：1 町内子どもの集い：420 成人式：63 町内書初め展：151 朝活事業：29 ジュニアリーダー：45	1,462	成 果 ○ 自然体験活動の充実 ○ 芸術鑑賞機会の提供により、コミュニティの構築 ○ 朝活事業の推進に伴い、子供たちの生活リズム改善に向けた取組を実施 ○ 青少年関係団体支援
			1,462	課 題
	21 放課後子ども教室推進事業	1. 放課後子ども教室開催 565 ・ 報酬 424 ・ 共済費 29 ・ 報償費 15 ・ 旅費 19 ・ 消耗品費 31 ・ 役務費 47 【幌 延】 登録児童数 30名 開設日数 42日 延べ利用数 461名 【問寒別】 登録児童数 7名 開設日数 41日 延べ利用数 228名	565	成 果 ○ 子供たちの安全安心な居場所を提供 課 題 ● 登録児童数減少傾向 ● スタッフの確保
			565	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
10 款 教育費	22 社会体育振興管理費	1. 総合スポーツ公園維持管理費 ・ 消耗品費 239 ・ 修繕料 482 ・ 光熱水費 1,659 ・ 役務費 158 ・ 委託料 10,707 ・ 借上料 56 ・ 原材料費 172 ・ 備品購入費 48 ・ その他 1,630	15,151	○ 各施設実用性の向上 ○ 社会体育事業の充実 ○ 体協・スポ少本部加盟団体の支援
		2. 東ヶ丘スキー場維持管理費 ・ 賃金 153 ・ 旅費 72 ・ 修繕料 550 ・ 燃料費 95 ・ 光熱水費 744 ・ 役務費 86 ・ 委託料 7,844 ・ その他 185	9,729	
		3. 幌延町民プール維持管理費 ・ 賃金 637 ・ 消耗品費 113 ・ 燃料費 404 ・ 光熱水費 電気料 648 水道料 142 ・ 役務費 158 ・ 委託料 129 ・ その他 2	2,233	● 更なるスポーツ人口の拡大 ● 各施設の計画的な補修が必要（老朽化等）
		4. 問寒別町民プール等維持管理費 ・ 賃金（プール・草刈） 652 ・ 修繕料 ろ過機排水側配管修繕 410 プール用クリーナ修繕 他 198 ・ 光熱水費 電気料 244 水道料 69 ・ 役務費 87 ・ 委託料 65 ・ 使用料及び賃借料 54 ・ その他 43	1,822	
		5. 各種スポーツ事業費 ・ 報償費 377 ・ 需用費 37 【開催事業】 問町内会対抗ソフトボール大会：16 町民フットサル大会：10 町民スキー大会：0 町民マラソン大会：110 水泳大会：23 水泳教室：104 水中・ソフトエアロビクス教室：78 軽体操教室：43 子ども運動教室（ダンス）：30	414	課
		6. スポーツ推進委員活動費 ・ 報酬 101 ・ 旅費 52 ・ 負担金 30 ・ その他 10	193	
		7. 体育協会活動費 ・ 補助金 475	475	題
		8. スポーツ少年団本部活動費 ・ 補助金 活動 200 全国・全道 46	246	
			30,263	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
10 款 教育費	23 総合スポーツ公園改修事業	1. 総合スポーツ公園改修 ・ 委託料 825 ・ 工事請負費 10,119 野球場キュービクル改修	10,944	成果 課題	○ 安心して利用できる環境整備 ● 地盤沈下等に伴う施設の修繕 ● 今後の改修方法について検討
	24 東ヶ丘スキー場整備事業	1. 東ヶ丘スキー場整備 ・ 給料 1,160 ・ 職員手当 100 ・ 共済費 380 ・ 修繕料 1,650 緊張用油圧シリンダー更新 756 山頂ステージ修繕 200 ・ 借上料 31,812 ・ 工事請負費 管理棟改修	36,058	成果 課題	○ 利用しやすい施設として整備するとともに安心安全な施設として整備 ● リフト関係については、定期的に修繕が必要
	25 体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費 ・ 共済費 815 ・ 賃金 5,507 ・ 消耗品費 463 ・ 修繕料 暗幕開閉装置修繕 756 スロープ修繕 897 放送器具修繕 319 その他 714 ・ 燃料費 4,094 ・ 光熱水費 2,080 ・ 役務費 790 ・ 委託料 518 ・ 使用料及び賃借料 418 ・ 備品購入費 159 2. その他	17,530 		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円		
10款 教育費	28 給食管理費	1. 給食センターの管理運営	20,142	成 果	○ 給食センター施設の適正な管理運営 ○ 牛乳費補助による保護者負担の軽減
		・ 事務補助賃金 2,233 ・ 調理補助員賃金 9,129 ・ 厨房用消耗品等 1,646 ・ 給食運搬車修繕料等 756 ・ 給食運搬車委託業務 2,877 ・ その他 3,501			
		2. 給食センター施設の維持管理	9,999	課 題	
		・ 厨房等修繕料 3,956 ・ 光熱水費 5,100 ・ 設備保守委託料 943 3. 地元食材の活用	2,013		
		・ 幌延町学校給食会運営補助の拡充 2,013			
		計	32,154		
			407,397		
11款 災 害 復旧費	1 林業災害復旧事業	1. 林道施設災害復旧事業	16,467	成 果	○ 林道の安全な通行
		・ 工事請負費 林道南幌延線・林道上幌延線災害復旧工事 16,467 南幌延線 L=24m、上幌延線 L=10m			
			16,467	課 題	
		計	16,467		
12款 公債費	1 元金	1. 臨時財政対策債繰上償還	111,690	成 果	○ 将来の財政負担の軽減
		・ 長期償還元金 109,800 2. 一般単独事業債繰上償還			
		・ 長期償還元金 1,890		課 題	
		計	111,690		
			1,060,899		

平成 3 1 年 度 主 要 な 事 業 の 概 要

2 国民健康保険特別会計

※各特別会計の合計額は、人件費等を含めた会計全体の決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2 款 保 険 給 付 費	1 一般被保険者療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 7,862件	130,563	成 果	○ 被保険者の健康の保持等
	2 一般被保険者療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 20 件	256		
	3 一般被保険者高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 133件	12,182		
	4 審査支払手数料	1. 役務費 ・ 診療報酬明細書審査支払手数料	384	課 題	
	5 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 3件	1,260		
	6 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 5件	150		
3 款 国民健康保険事業納付金	1 一般被保険者医療給付費分	1. 負担金、補助及び交付金	68,576	成 果	○ 都道府県単位化に伴う国保連合会事務事業等の健全な運営
	2 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1. 負担金、補助及び交付金	22,609		
	3 介護納付金分	1. 負担金、補助及び交付金	10,152	課 題	
6 款 保 健 事 業 費	1 特定健康診査等事業費	1. 委託料 ・ 特定健康診査等業務委託料 ・ 健康管理システム改修業務等 2. 使用料 40歳以上特定健康診査対象者数 396人 受診者数 141人 受診率 35.6% 目標受診率 60%	2,034 1,084 950 935	成 果	○ 被保険者の健康状態提供と把握及び管理指導
		3. その他 ・ 印刷製本費等	80		
計			288,057		

3 国民健康保険診療所特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
			千円	千円
1 款 診療所 費	1 診療所業務費	1. 医療機器等購入費	3,593	成

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
		千円	千円	
	2 診療所管理費	1 診療所管理経費 18,307 ・ 共済費 312 ・ 賃金 4,402 ・ 需用費 9,818 ・ 役務費 1,462 ・ 委託料 1,755 ・ 使用料及び賃借料（NHK） 54 ・ 備品購入費 182 ・ 負担金 322	18,307	成 果 課 題
	3 医師業務強化費	1 医師確保対策費（出張医） 27,709 ・ 報酬 22,361 ・ 職員手当 3,927 ・ 旅費（費用弁償） 1,307 ・ 使用料及び賃借料（ハイヤー） 114 2 医師業務強化費（常勤医師） 1,205 ・ 旅費（普通旅費） 1,205 3 その他の経費 811 ・ 共済費 33 ・ 需用費 396 ・ 役務費 362 ・ 使用料及び賃借料（NHK） 20	29,725	成 果 課 題
		計	314,056	

4 後期高齢者医療特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
		千円	千円	
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 使用料及び賃借料 2,315 ・ クラウド型総合行政システム使用料 2,315 2. その他 342 ・ 通信運搬費等 342	2,657	成 果 課 題
	2 徴収費	1. 徴収費 176	176	成 果 課 題
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1. 負担金、補助及び交付金 46,753 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合療養 給付費負担金 21,323 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合保険 料等負担金 25,430	46,753	成 果 課 題
		計	49,613	

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理 ・ クラウド型総合行政システム使用料 3,126 ・ 保険者業務端末ライセンス料 3 ・ 役務費 96 ・ 需用費等 106 ・ 介護システム改修業務 772 ・ 保険者ネットワーク負担金 33	4,136	成 果 課 題
	2 認定調査等費	1. 認定調査 ・ 主治医意見書作成料 480 ・ 認定調査委託料 163	643	
	3 認定審査会共同 設置負担金	1. 認定審査会共同設置負担金 共同設置構成団体 幌延町・天塩町・遠別町 平成31年度審査会開催数 24回	635	
	4 計画策定委員会 費	1. 介護保険計画策定委員会の開催 開催数1回 ・ 委員の報酬・共済費・旅費 16	16	
2 款 保 険 給付費	1 居宅介護サービ ス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 平成31年度給付件数 896件	37,343	成 果 課 題
	2 施設介護サービ ス給付費	1. 施設介護サービス給付費 平成31年度給付件数 338件	75,553	
	3 居宅介護福祉用 具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 平成31年度給付件数 1件	23	
	4 居宅介護住宅改 修費	1. 居宅介護住宅改修費 平成31年度給付件数 1件	47	
	5 居宅介護サービ ス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 平成31年度給付件数 469件	6,202	
	6 地域密着型介護 サービス給付費	1. 地域密着型介護サービス給付費 平成31年度給付件数 67件	14,796	
	7 介護予防サービ ス給付費	1. 介護予防サービス給付費 平成31年度給付件数 140件	1,808	
	8 介護予防福祉用 具購入費	1. 介護予防福祉用具購入費 平成31年度給付件数 2件	45	
	9 介護予防住宅 改修費	1. 居宅予防住宅改修費 平成31年度給付件数 0件	0	
	10 介護予防サービ ス計画給付費	1. 介護予防サービス計画給付費 平成31年度給付件数 123件	545	
	11 高額介護サービ ス費	1. 高額介護サービス費 平成31年度給付件数 300件	3,051	
	12 高額医療合算介 護サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費 平成31年度給付件数 26件	514	
	13 特定入所者介護 サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 平成31年度給付件数 342件	12,327	
	14 特定入所者介護 予防サービス費	1. 特定入所者介護予防サービス費 平成31年度給付件数 2件	28	
	15 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 平成31年度給付件数 2,033件	125	
3 款 地 域 支 援 事業費	1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	1. 介護予防・生活支援サービス事業 デイサービス利用 254名 ヘルパー利用 70名	6,026	成 果
	2 介護予防ケアマ ネジメント事業 費	1. 介護予防ケアマネジメント事業 ・ 旅費 83 ・ 需用費 57 ・ 役務費 54 ・ 借上料（複写機・車両） 220	414	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
3款 地 域 支 援 事業費	3 一般介護予防事業費	1. 一般介護予防事業 2,690 ・ 運動機能向上教室委託料 947 ・ 療法士等派遣委託料 1,169 ・ 事業参加者送迎車両運行委託料 394 ・ 音楽療法士謝礼 20 ・ 歯科衛生士賃金 4 ・ 需用費 132 ・ 役務費 22 ・ NPO法人ふまねっと負担金 2 介護予防把握事業 193名 通所型介護予防事業 (運動機能向上教室) H31年度教室: 12回実施 参加者19人 (延174人) (閉じこもり予防教室) 14回実施 参加者24人 (延135人)	2,690	○ 適切なケアマネジメント実施
	4 包括的支援事業 ・ 任意事業費	1. 総合相談事業 1 ・ 需用費 1 総合相談件数 587件 2. 権利擁護事業 62 ・ 旅費 58 ・ 需用費 3 ・ 負担金 1 3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 41 ・ 共済費 (運営委員) 5 ・ その他 36 4. 在宅医療・介護連携推進事業 13 ・ 旅費 13 5. 生活支援体制整備事業 29 ・ 旅費 27 ・ 需用費 2 6. 認知症総合支援事業 134 ・ 講演会報償費 87 参加者 58名 ・ 旅費 41 ・ 需用費 6	280	● 関係機関との連携体制づくり ● 認知症をサポートするネットワーク、体制の整備
	5 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 22	22	
		平成31年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 126 人 第2段階 77 人 第3段階 59 人 第4段階 65 人 第5段階 82 人 第6段階 106 人 第7段階 64 人 第8段階 33 人 第9段階 44 人 合 計 656 人 平成31年度末 要介護認定者数 要支援1 17 人 要支援2 23 人 要介護1 18 人 要介護2 16 人 要介護3 14 人 要介護4 12 人 要介護5 8 人 合 計 108 人		
	計		204,574	

6 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
2款 事業費	1 介護支援事業費	1. 介護支援事業費	1,035	成 果	○ 居宅介護サービス計画 120件 最少 8件/月 最多 11件/月 平均 10件/月 ○ 介護予防サービス計画 125件 最小 8件/月 最多 13件/月 平均 10.4件/月
		・ 旅費 68 ・ 消耗品費 17 ・ 通信運搬費 47 ・ 手数料 2 ・ 借上料(ケアプラン作成システム) 323 ・ 一般備品(ケアプラン作成用P C) 559 ・ 負担金(介護支援専門員更新研修) 19 ※ 居宅介護計画費収入 1,514千円			
	2. 介護予防支援事業費	443			
		・ 借上料 443 ※ 介護予防計画費収入 566千円		課 題	
		計		8,503	

7 簡易水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		金 額 千円	特 記 事 項
		事 業 概 要 千円			
1 款 簡 易 水道費	1 水道管理費	1. 水道管理費 37,281		37,281	○ 配水管の排泥作業（洗浄）による濁水等の予防 ○ 水質管理による水道水の安心・安全の確保 ○ 老朽配水管の更新による濁水・漏水の予防
		・ 人件費 13,682			
		・ 需用費			
		消耗品費 181			
		修繕料			
		幌延、問寒別簡易水道配水池・ろ過砂洗浄 3,406			
		その他 222			
		印刷製本費 280			
		燃料費 365			
		光熱水費 3,513			
薬品費 86					
・ 役務費					
保険料 113					
通信運搬費 221					
手数料					
水質検査料（年12回） 2,460					
その他 158					
・ 委託料					
幌延町簡易水道量水器取替業務 3,694					
（水道メーター取替 249台）					
その他 2,303					
・ 原材料費 229					
・ 備品購入費（水道メーター） 4,233					
・ その他経費 2,135					
	2 水道整備費	1. 水道整備費 615			● 道路改良工事を伴わない老朽配水管の更新
		・ 委託料			
		幌延町簡易水道事業統合届出書作成業務 615			
		615			
	3 受託事業費	1. 受託事業費 731			
		・ 原材料費 731			
	731				
	4 積立金	1. 積立金 6,958			
		・ 財政調整基金 10			
		・ 減債基金 10			
		・ 建設改良基金 6,938			
		6,958			
2 款 公債費	1 元金	1. 元金 7,053		7,053	
	2 利子	1. 利子 4		4	
	計			52,642	

8 下水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
1 款 下水道 費	1 一般管理費	1. 下水道事業対策経費等 ・ 一般事務経費等 6,475	6,475 6,475	○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境の保全 (R 2 年 3 月末) ○ 水洗化率 97.14% ○ 普及率 71.71% ○ 浄化槽の設置 4基 年度末設置基数 134基 ● 供用開始後の水洗化率の推進 ● 機械設備の更新等による管理運営費の増加 ● 区域外における生活雑排水処理の推進
	2 施設管理費	1. 下水道管理センター維持管理費 ・ 消耗品費 86 ・ 修繕費 1,473 ・ 燃料費 166 ・ 光熱水費 4,877 ・ 薬品費 173 ・ 産業廃棄物処理手数料(汚泥) 2,852 ・ その他役務費 426 ・ 維持管理委託料 34,531 ・ 産業廃棄物運搬委託料 606 ・ その他委託料 293 ・ 受信料 14 2. 管渠等維持管理経費 ・ 管路維持管理委託料 14,080 ・ スtockマネジメント基本計画 17,105 ・ 特定環境保全公共下水道事業計画 変更業務 7,975 3. 非常用発電機整備事業 ・ 備品購入費(非常用発電機2基) 2,200	45,497 39,160 2,200 86,857	
	3 施設整備費	1. 汚水樹設置工事 ・ 給料 100 ・ 消耗品費 20 ・ 工事請負費(2基) 1,461 2. 下水道施設改修費 ・ 給料 1,570 ・ 下水道管理センター長寿命化計画 設計業務 3,113 ・ 実勢価格調査業務 270 ・ 借上料 319 ・ 工事請負費 35,750 シーケンスコントローラー更新工事	1,581 41,022 42,603	
	4 個別排水施設管理費	1 生活排水処理対策費(個別排水) ・ 修繕費 700 ・ 手数料 1,043 ・ 個別排水施設運転管理委託料等 7,721	9,464 9,464	
	5 個別排水施設整備費	1 個別排水処理施設整備費 ・ 給料 470 ・ 消耗品費 60 ・ 借上料 27 ・ 工事請負費(4基) 9,460	10,017 10,017	
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	37,809 37,809	課 題
	2 利子	1. 利子	6,658 6,658	
	計		199,883	